SBI証券

SBI GROUP

株式会社SBI証券

決算説明資料

～　2011年3月期　第2四半期　～

2010年10月28日

株式会社SBI証券

本資料に掲載されている事項は、当社のご案内のほか、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の発行する株式その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。なお、当社は本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更または廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

1. 決算概況

2011年3月期 上半期 連結業績

低調なマーケット環境が続く中、SBI証券の連結営業利益は前年同期比では減少しているものの、投資信託の販売好調による投資信託関連収益の増加ならびに外国債券の販売増加によるトレーディング損益の増加により前年度下半期比では8.8%増

（単位：百万円、%）

	2010年3月期 上半期 （09年4月～9月）	2011年3月期 上半期 （10年4月～9月）	前年同期比 増減率	2010年3月期 下半期 （09年10月～10年3月）	2010年3月期 通期
営業収益	24,533	22,117	−9.8	21,581	46,114
純営業収益	22,611	20,300	−10.2	19,782	42,393
営業利益	7,499	※1 5,393	−28.1	4,955	12,454
経常利益	7,423	※2 5,362	−27.8	4,922	12,345
四半期純利益	4,398	※3 4,829	＋9.8	2,913	7,311

※1　IFRS対応等を視野に入れ、ポイント関連キャンペーン費用を196百万円を追加計上
※2　営業外費用として投資事業組合（フューチャーベンチャーキャピタル等）運用損245百万円を計上
※3　特別損失として投資有価証券（ジュビリーラボ社）評価損125百万円を計上

2010年3月期～2011年3月期　四半期業績(連結)推移

（単位：百万円、%）

	2010年3月期			2011年3月期		
	第2四半期（09年7～9月）	第3四半期（09年10～12月）	第4四半期（10年1～3月）	第1四半期（10年4～6月）	第2四半期（10年7～9月）	前四半期比増減率
営業収益	12,084	10,629	10,952	11,950	10,166	−14.9
純営業収益	11,095	9,747	10,033	10,964	9,335	−14.9
営業利益	3,718	2,555	2,400	3,468	1,925	−44.5
経常利益	3,560	2,648	2,274	3,607	1,754	−51.4
四半期純利益	2,098	1,561	1,351	※1 3,900	928	−76.2

※1 金融商品取引責任準備金戻入にて特別利益に2,022百万円計上

2011年3月期 上半期 連結業績

2011年3月期 上半期業績に影響した特殊要因

（単位：百万円、%）

	2010年3月期 上半期 （09年4月～9月）	2011年3月期 上半期 （10年4月～9月）	前年 同期比 増減率	特殊要因	特殊要因を控除して試算	
					2011年3月期 上半期 （10年4月～9月）	前年同期 比増減率
営業収益	24,533	22,117	−9.8	—	22,117	−9.8
純営業収益	22,611	20,300	−10.2	—	20,300	−10.2
営業利益	7,499	5,393	−28.1	ポイント関連キャンペーン費用を196百万円を追加計上※1	5,589	−25.5
経常利益	7,423	5,362	−27.8	営業外費用として投資事業組合（フューチャーベンチャーキャピタル等）運用損245百万円を計上	5,803	−21.8
四半期 純利益	4,398	4,829	＋9.8	特別損失として投資有価証券（ジュビリーラボ社）評価損125百万円を計上	5,164	+17.4

※1 IFRS対応等を視野に入れ、計上方法を見直し

2011年3月期 上半期 決算のポイント(連結)

(1) 委託手数料収入・・・前年同期比約28.4%減の8,051百万円

・委託売買代金は前年同期比約28.7%減の21兆6,485億円。手数料率は前年同期とかわらず3.6ベーシス。

・個人委託売買代金における当社シェアについては37.2%と堅調に推移(2010年3月期上半期は34.6%)。

・総合口座数2,128,426口座(2010年9月末現在)。当上半期で74,440口座(月間平均12,406口座)獲得。

(2) 金融収益・・・前年同期比約 1.2%増の 6,642百万円

・金融収支も前年同期比約3.9%増の4,859百万円。

・信用口座数221,834口座(2010年9月末現在) 当上半期で7,560口座(月間平均1,260口座)獲得。

(3) 引受・募集・売出手数料・・・前年同期比約 31.2 %増の972百万円

・投資信託販売が堅調に推移、販売手数料が前年同期比約23.6%増の730百万円。

・ 2011年3月期上半期の上場社数9社のうち、当社引受社数は5社。

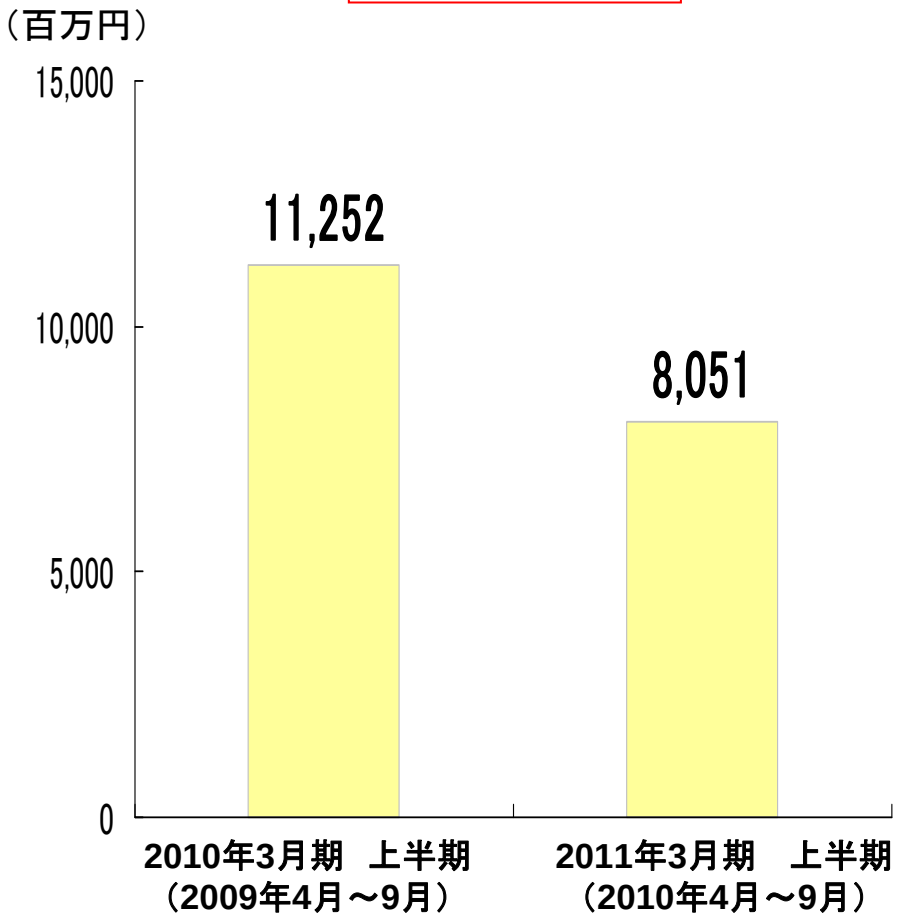
(4) トレーディング損益・その他収入・・・前年同期比約7.9%増の6,450百万円

・8月1日よりFX取引に係るレバレッジ規制が導入されたものの、売買代金は引き続き高水準を維持。但し、スプレッドの縮小等により収益は減少。

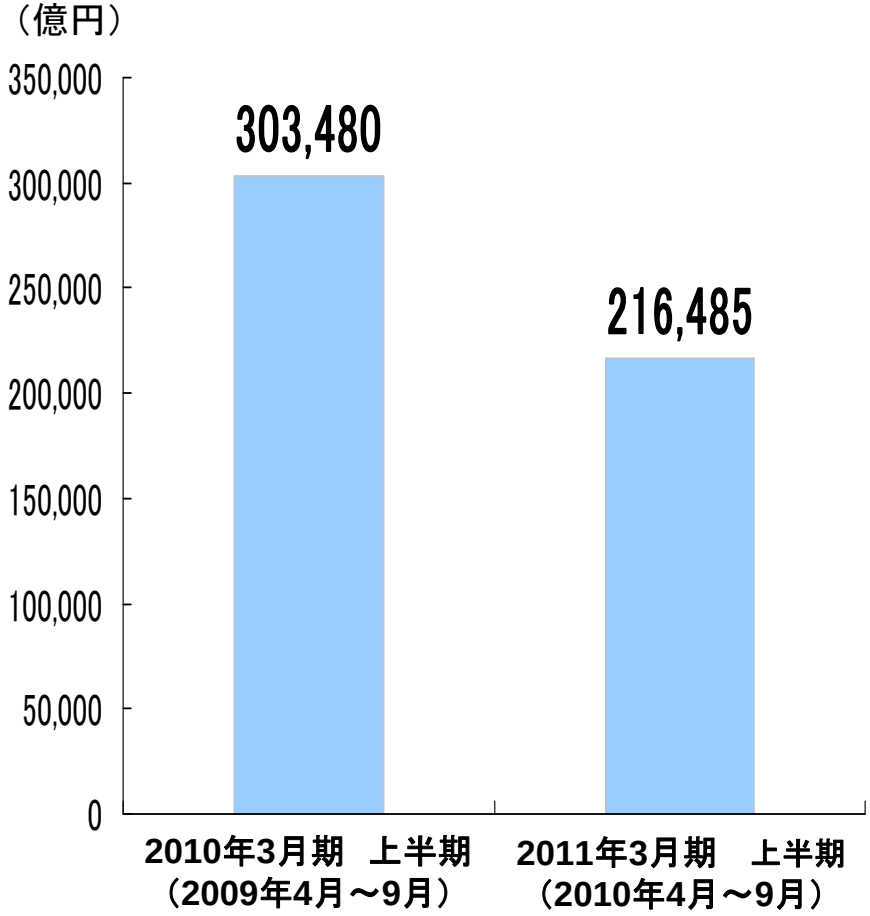
(5) 販売費・一般管理費・・・前年同期比約1.4%減の14,906百万円

(1)委託手数料収入(連結)

委託手数料
約28.4%減

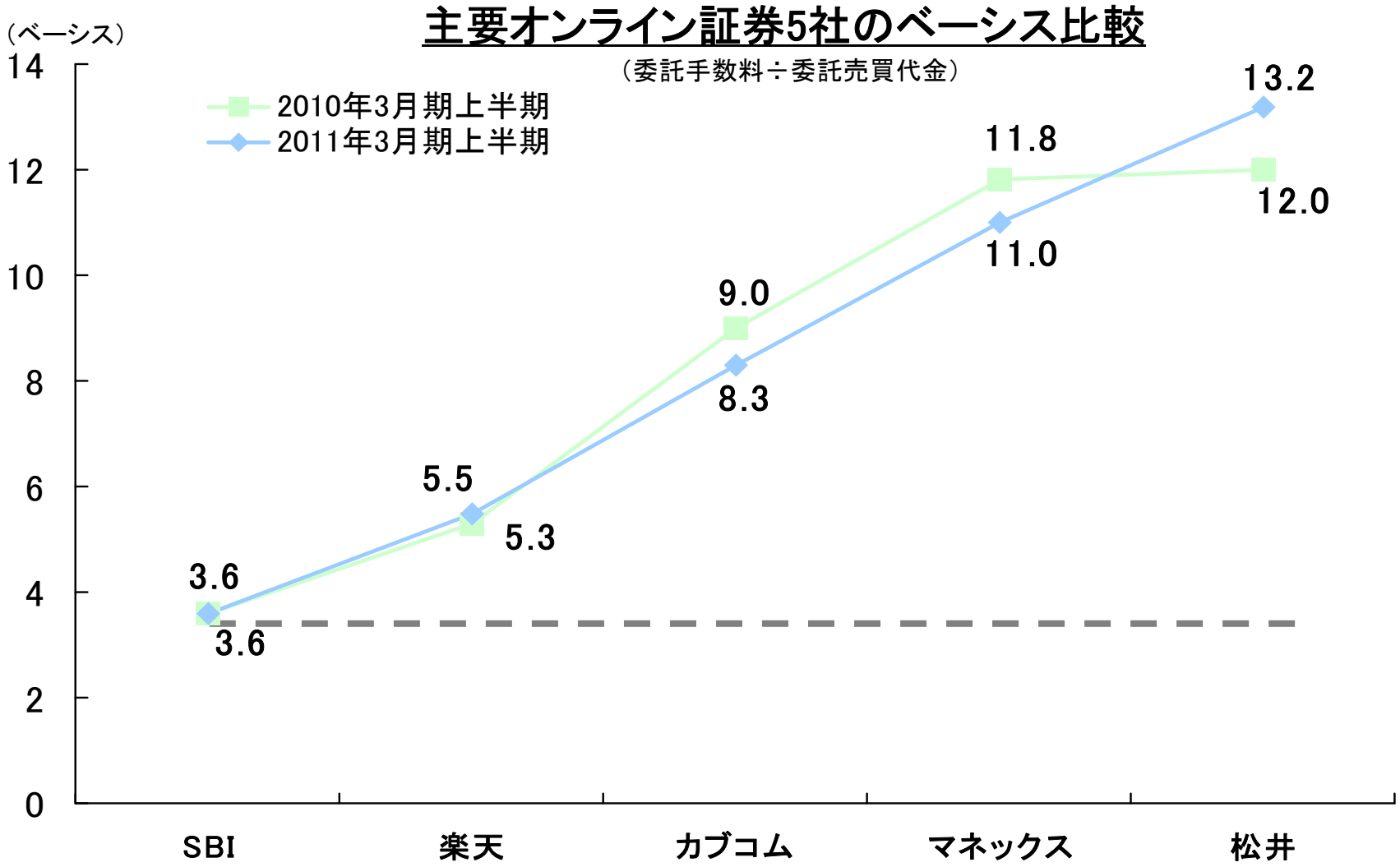


委託売買代金
約28.7%減



（1） 委託手数料収入

主要オンライン証券のベーシス比較



出所：各社決算資料、月次開示資料等より当社作成
委託手数料は決算短信より数値を使用
SBI証券はインターネット部門のみの数値を使用

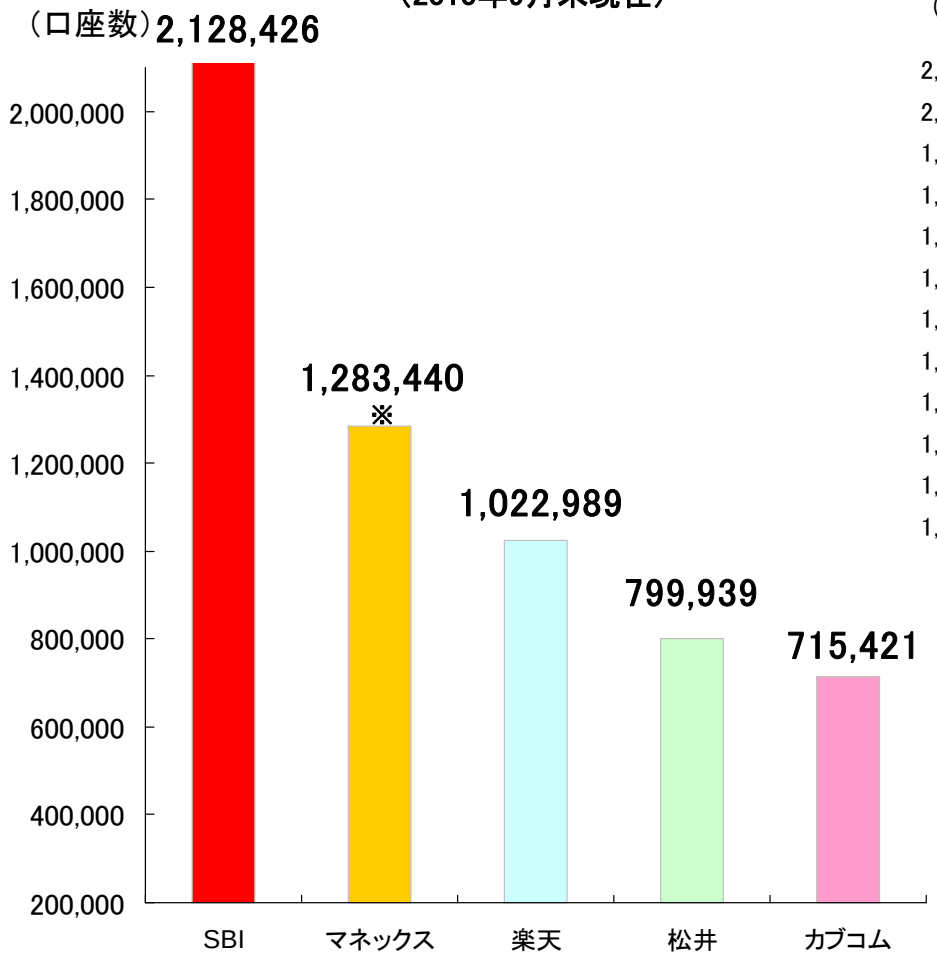
※主要オンライン証券5社はSBI証券、楽天証券、カブドットコム証券、マネックス証券、松井証券

（1） 委託手数料収入

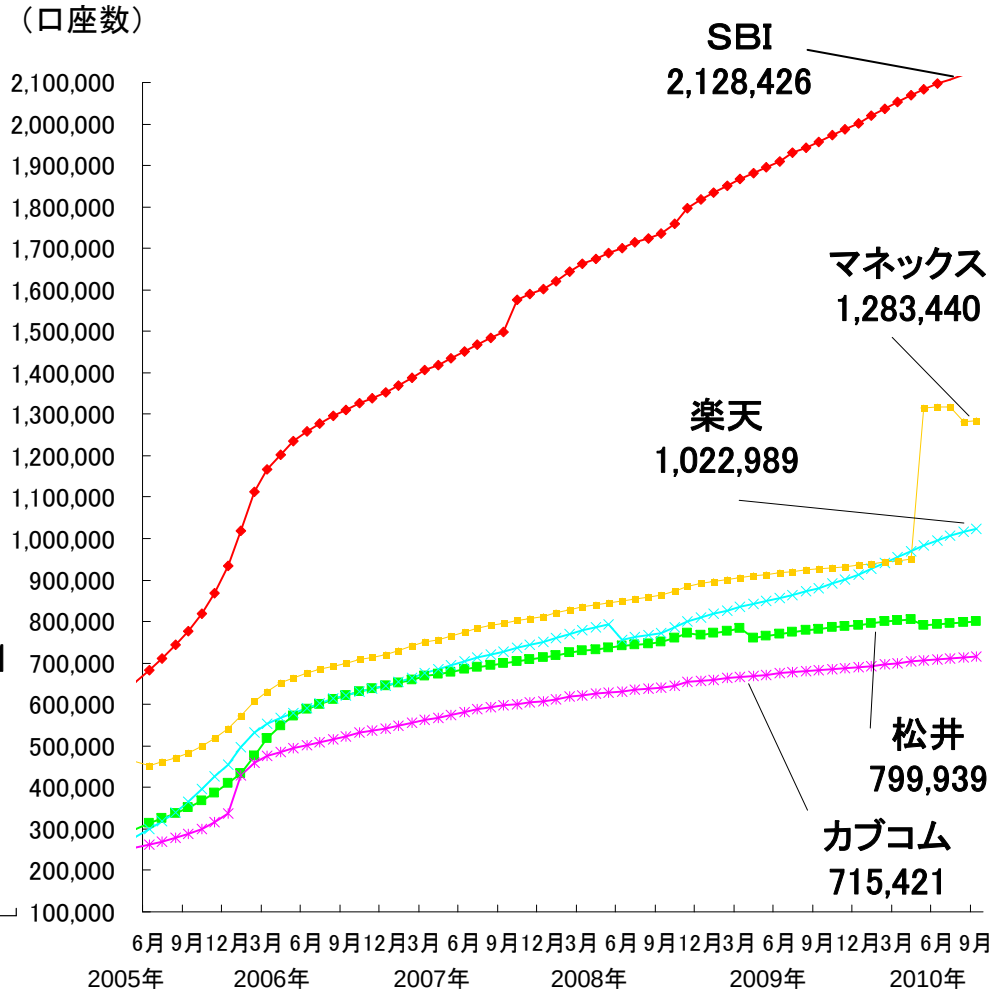
主要オンライン証券の口座数比較

主要オンライン証券5社の口座数

（2010年9月末現在）



主要オンライン証券5社の口座数推移



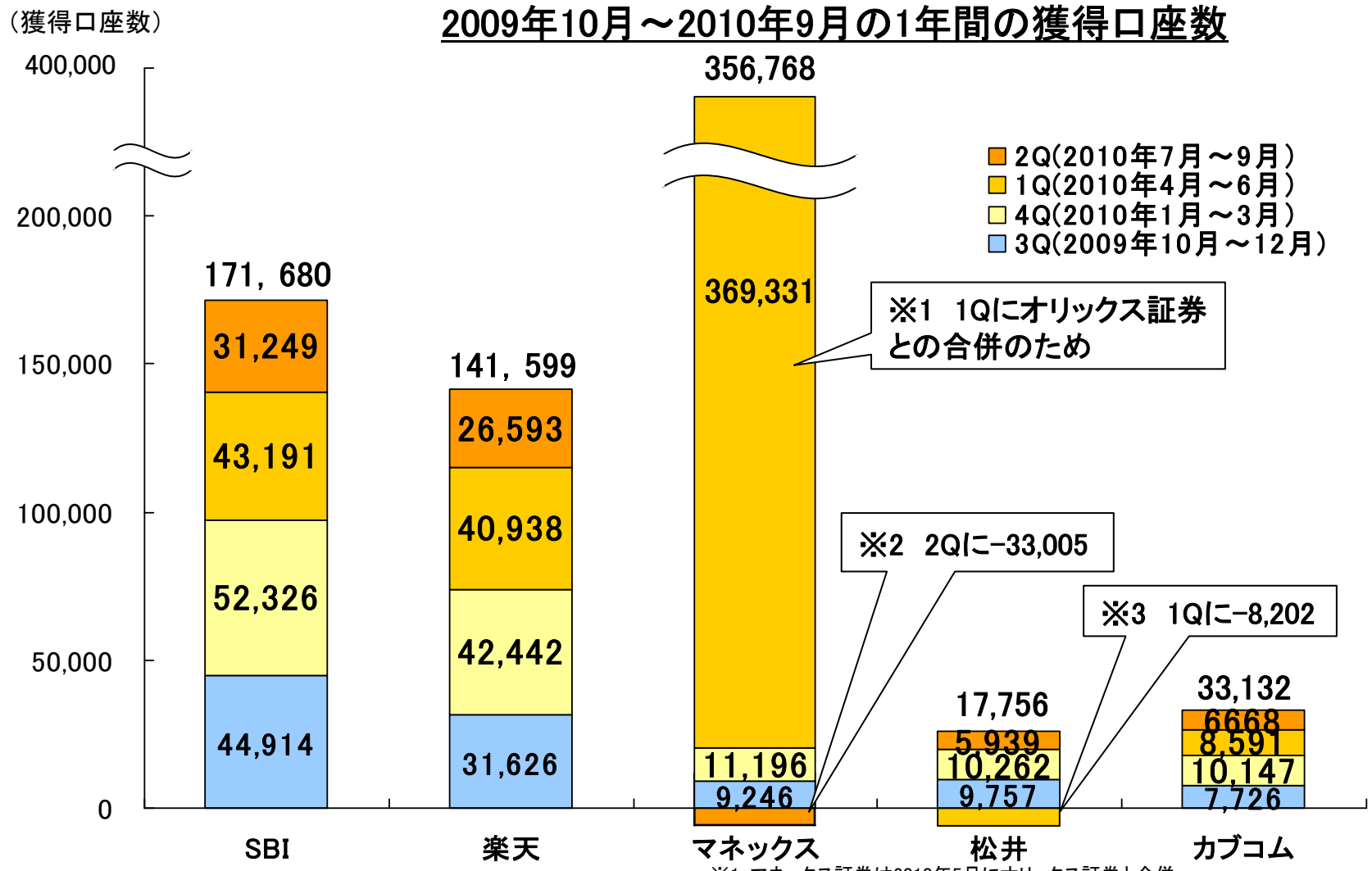
※. マネックス証券は2010年5月にオリックス証券と合併

口座数：マネックス証券（4月末時点） 950,562口座、旧オリックス証券（2009年12月末時点） 372,347口座

出所：各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

(1) 委託手数料収入

主要オンライン証券の獲得口座数比較



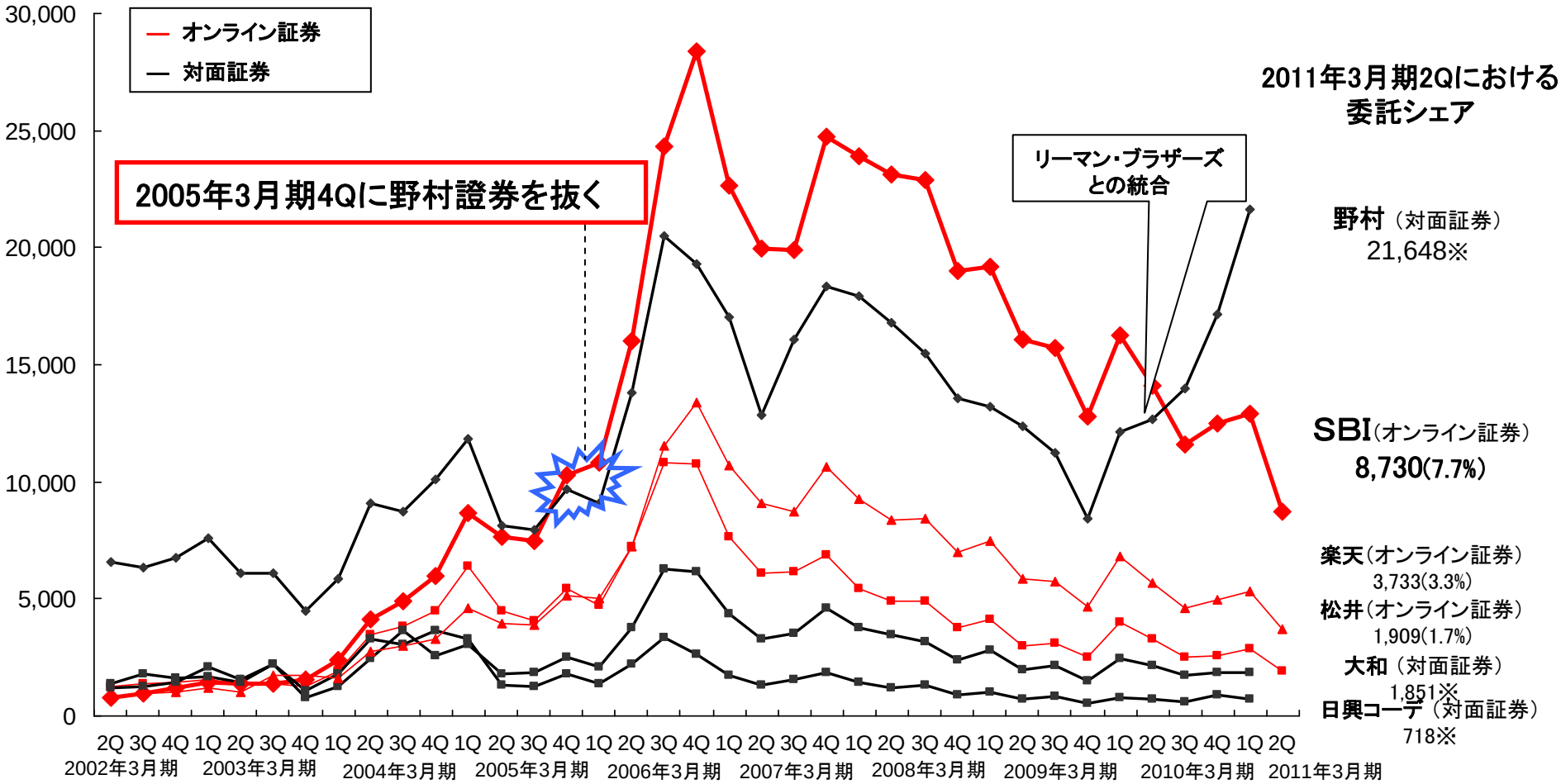
出所: 各社ホームページ等公表資料より当社集計

※1. マネックス証券は2010年5月にオリックス証券と合併
※2. マネックス証券は2010年8月に一部「※1」における重複口座(38,500口座)を控除
※3. 松井証券は2010年4月に一部不稼動口座(16,431口座)の閉鎖を実施

（1） 委託手数料収入

3大証券会社との株式委託売買代金比較

各社の株式委託売買代金の推移



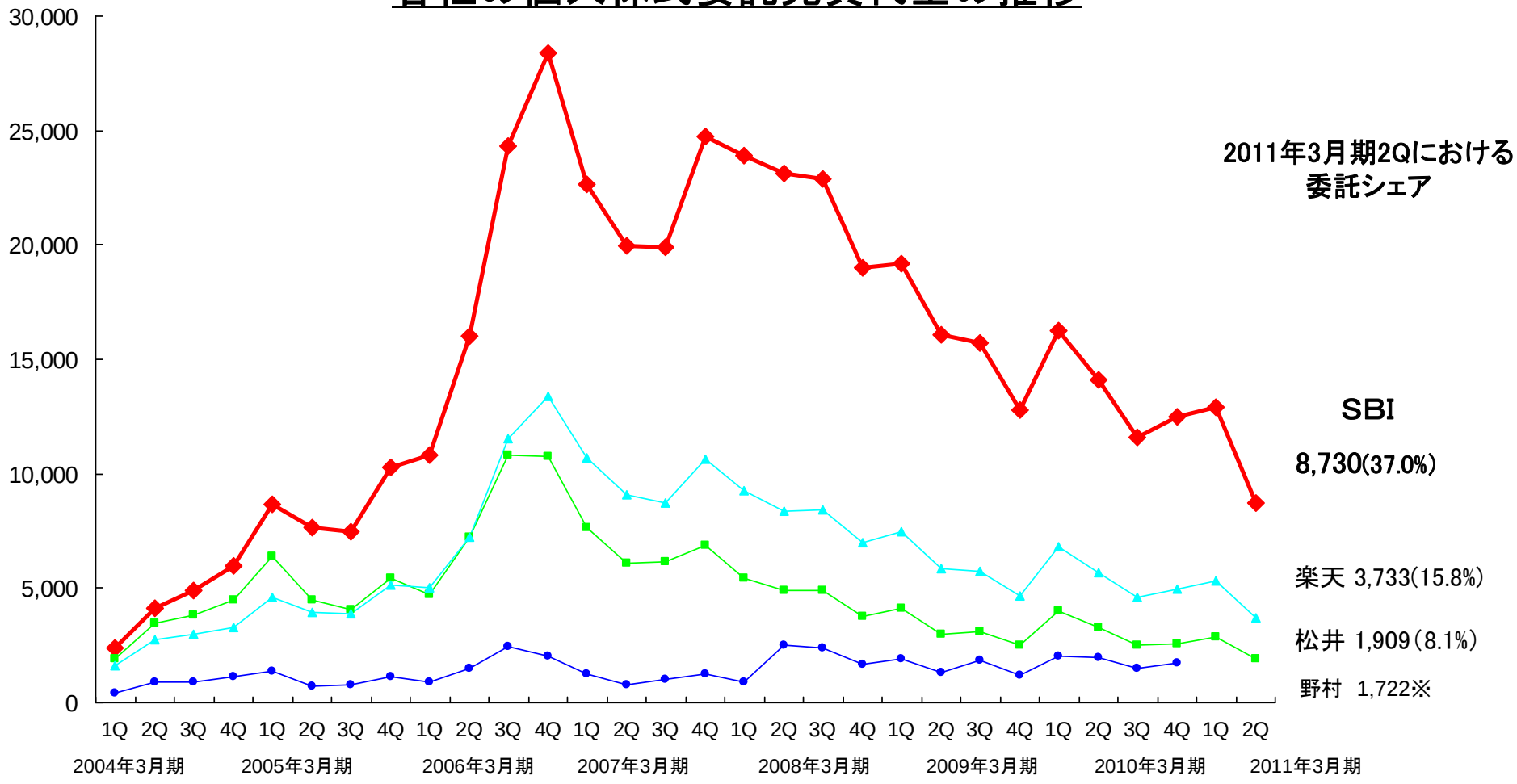
出所：証券会社各社・東証の公表数値をもとに当社作成（SBI証券分には海外投資家からの注文を含む）
※3大証券会社は、野村證券、大和証券、日興コーディアル証券は第1Qの数値

（単位：10億円、括弧内各社委託売買代金を3市場委託で除したシェア）

（1） 委託手数料収入

個人株式委託売買代金比較

各社の個人株式委託売買代金の推移



出所：証券会社各社・東証の公表数値をもとに当社作成（SBI証券分には海外投資家からの注文を含む）
※：公表の数値から推計（2010年3月期第4Qの数値）

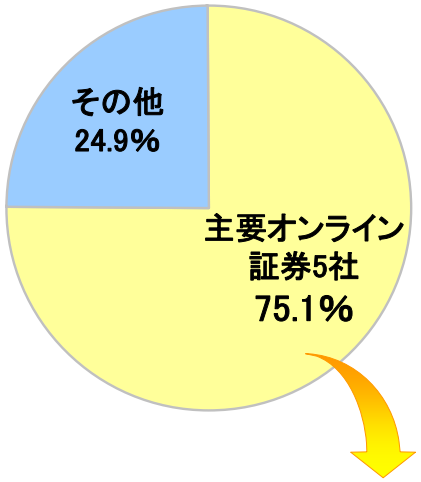
（単位：10億円、括弧内各社委託売買代金を3市場委託で除したシェア）

（1） 委託手数料収入

主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

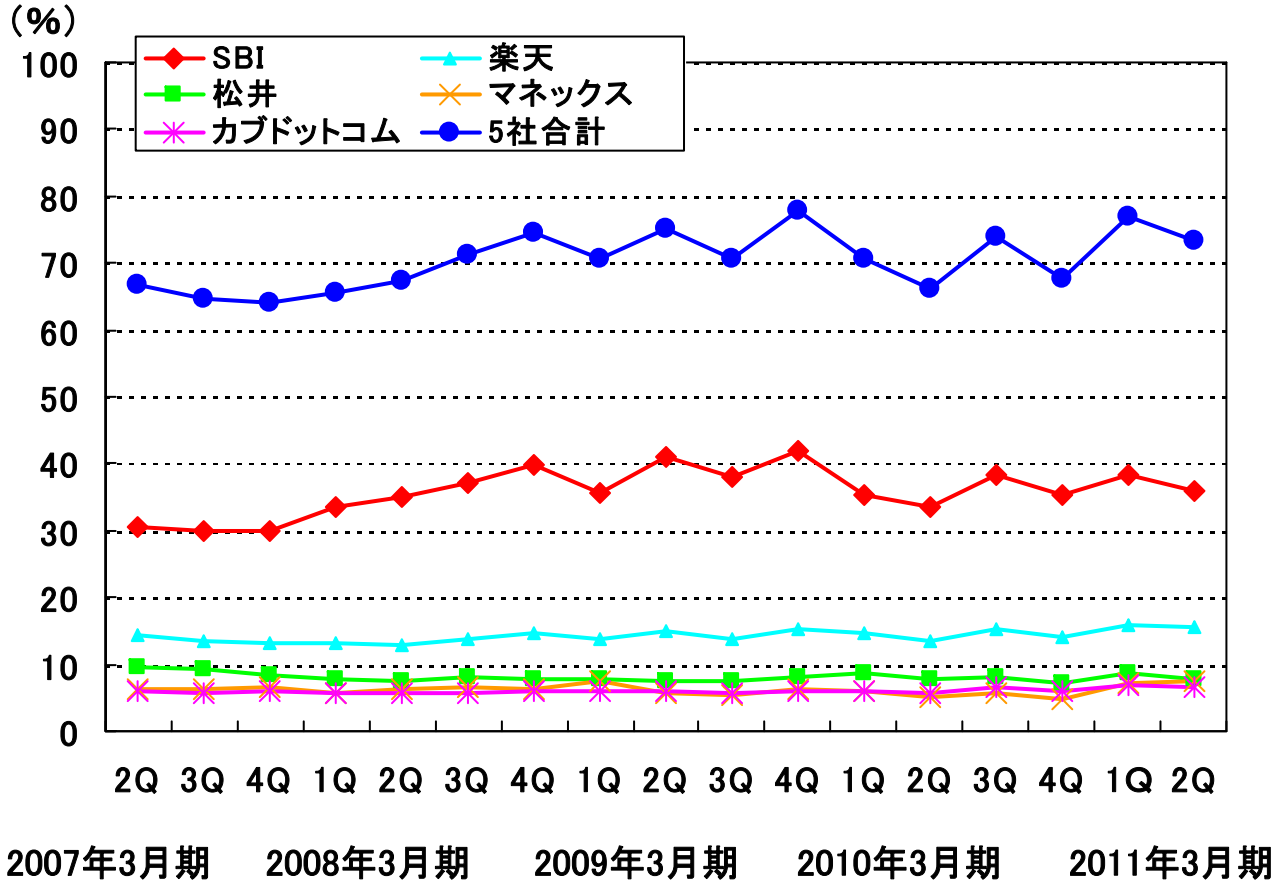
2011年3月期 上半期シェア

（2010年4月～9月）



SBI証券	37.2%
楽天証券	15.6%
松井証券	8.3%
マネックス	7.3%
カブドットコム	6.8%

個人株式委託売買代金シェアの四半期推移



SBI証券はインターネット部門のみで算出

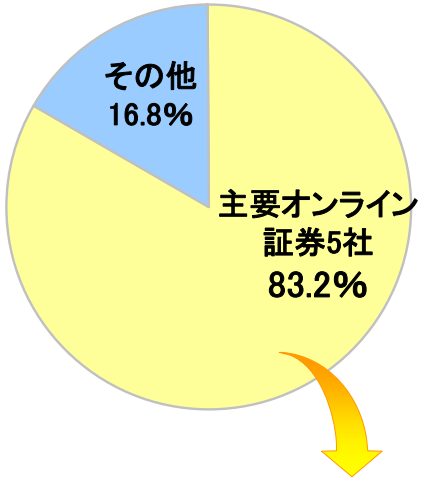
出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算

（1） 委託手数料収入

主要オンライン証券の個人信用取引委託売買代金シェア

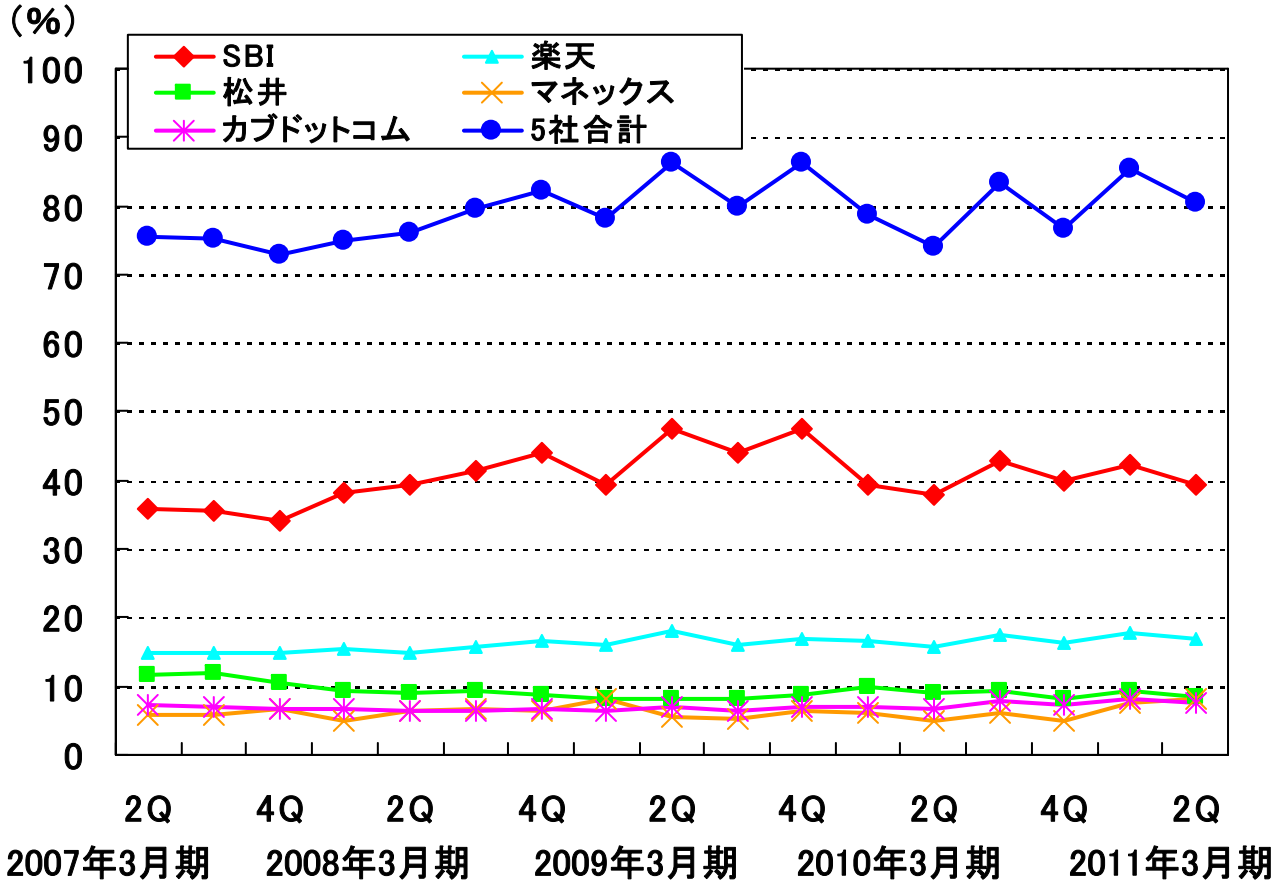
2011年3月期 上半期シェア

（2010年4月～9月）



SBI証券	41.1%
楽天証券	17.3%
松井証券	9.0%
カブドットコム	8.3%
マネックス	7.6%

個人信用取引委託売買代金シェアの四半期推移

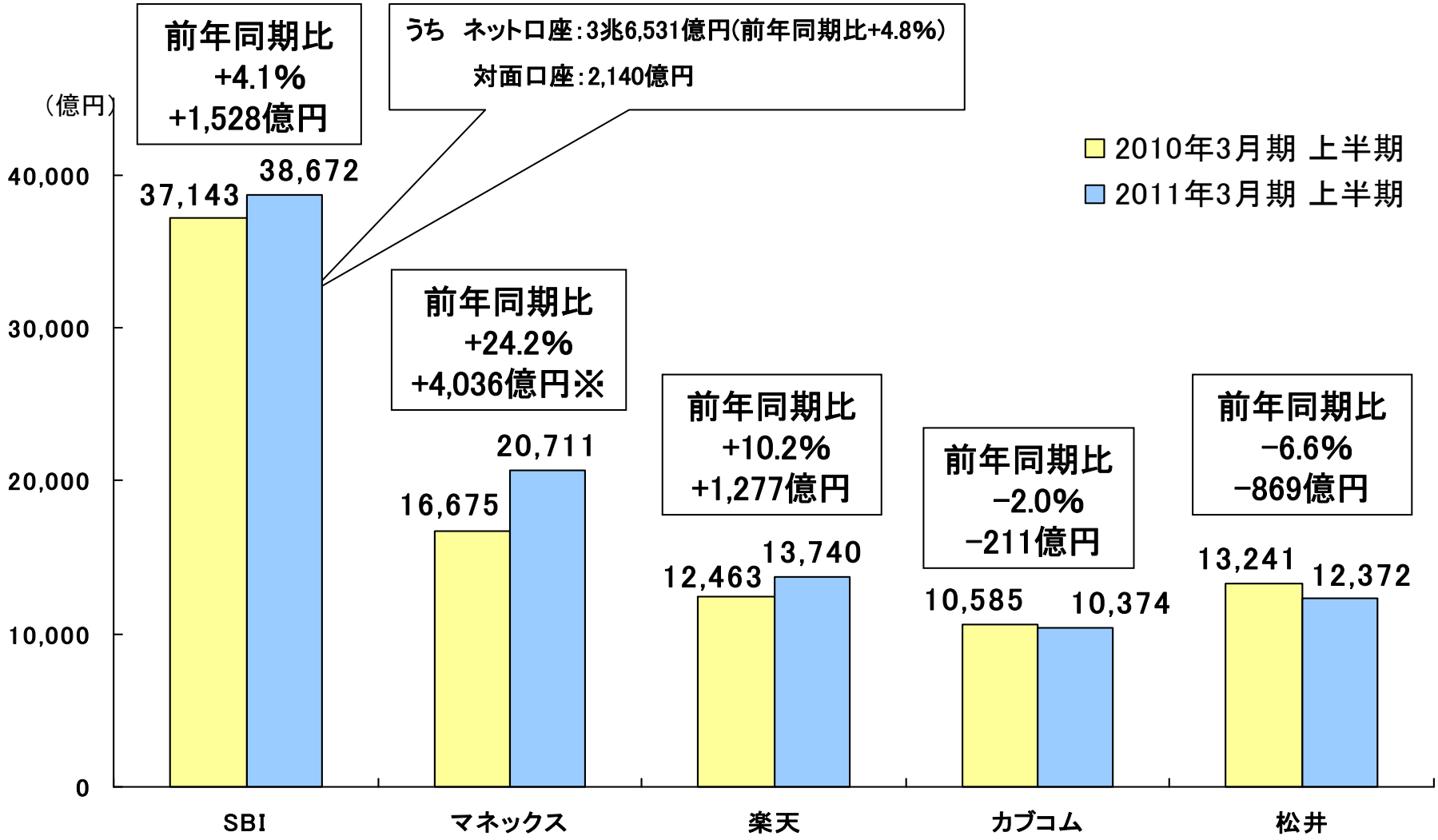


出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算

SBI証券はインターネット部門のみで算出

（1） 委託手数料収入

（参考）預り資産の推移



※. マネックス証券は2010年5月にオリックス証券と合併を実施

合併前（4月末時）の預り資産：マネックス証券18,264億円、旧：オリックス証券4,526億円

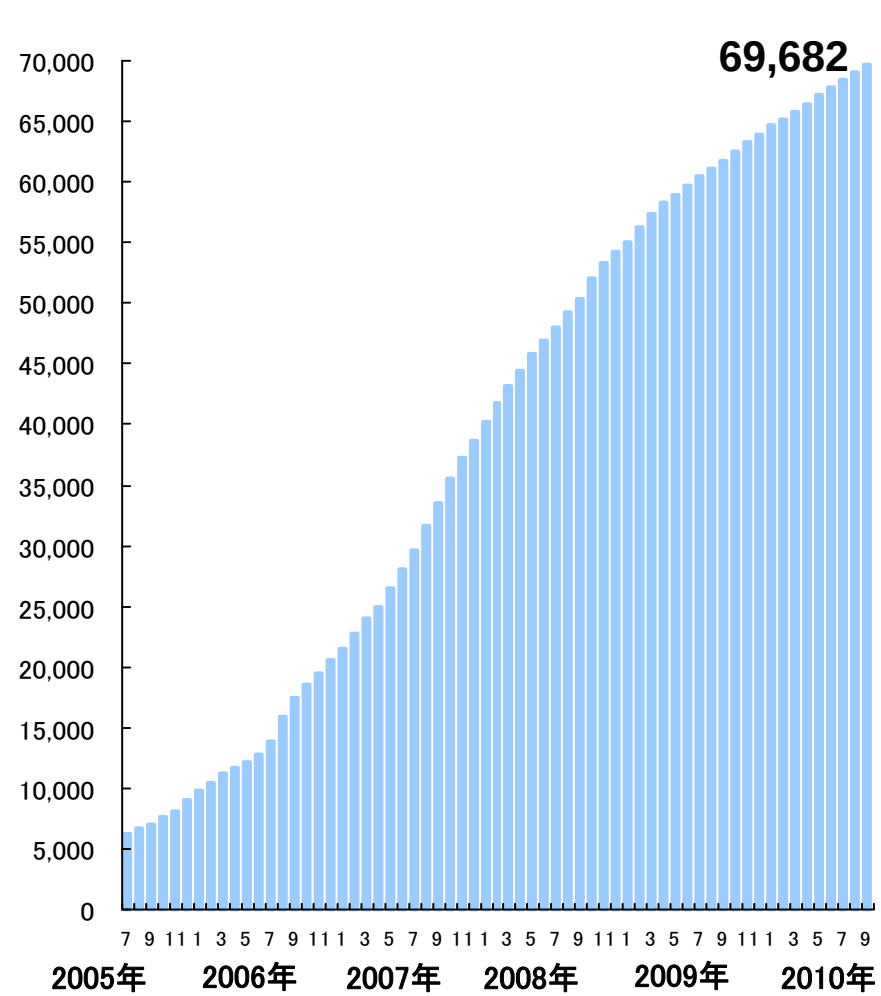
出所： 各社ホームページ等公表資料より当社集計

（1） 委託手数料収入

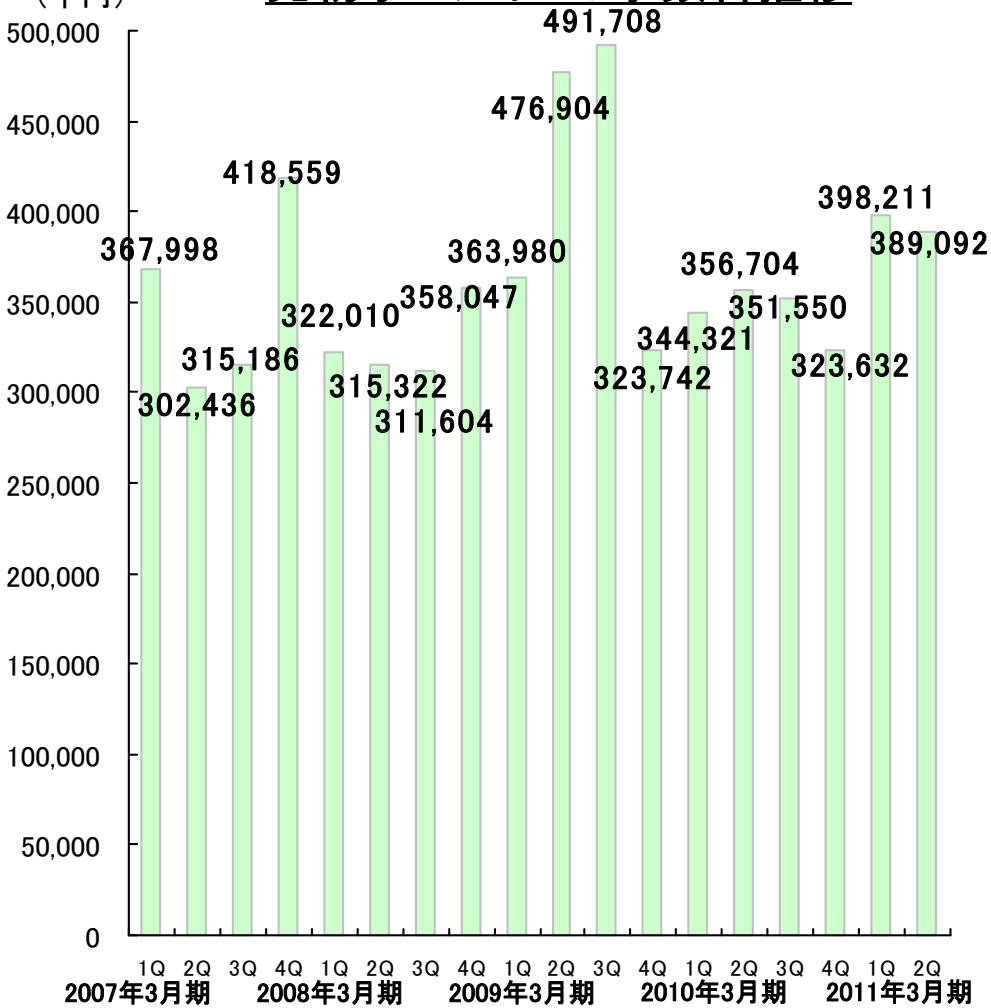
先物オプション取引の推移

口座数は堅調に推移し、手数料も安定

先物オプションの口座数推移

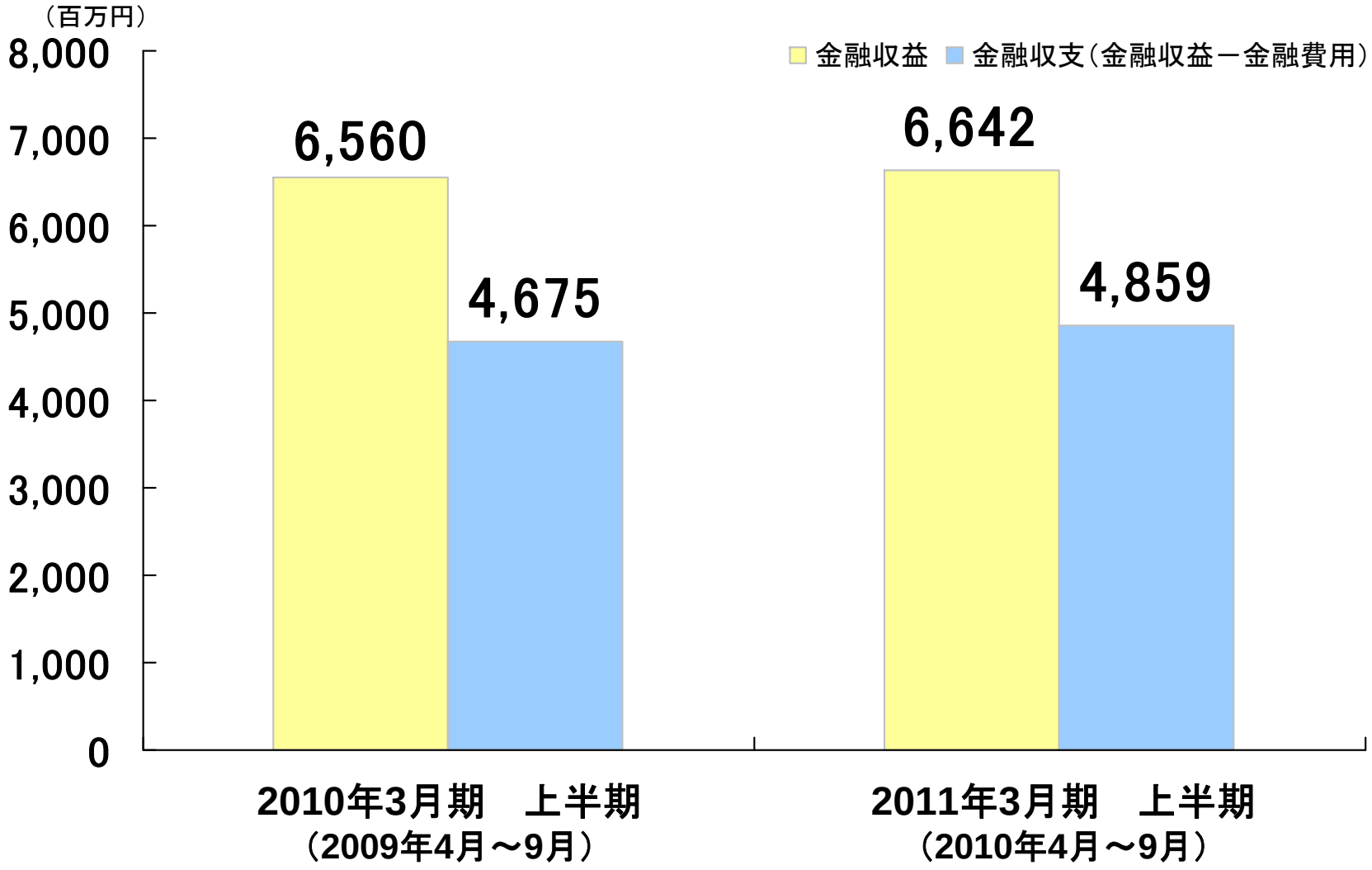


先物オプションの手数料推移



（2） 金融収益

(2) 金融収益（連結）

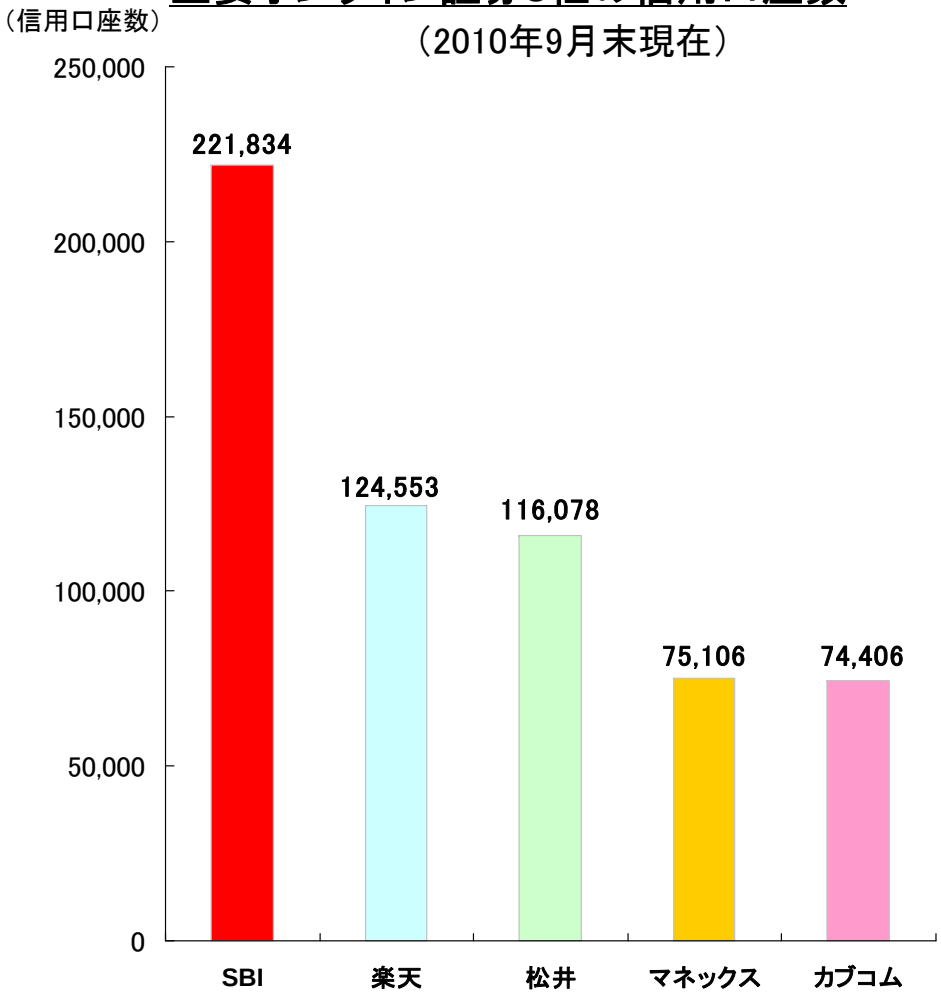


（2） 金融収益

主要オンライン証券との信用口座数比較

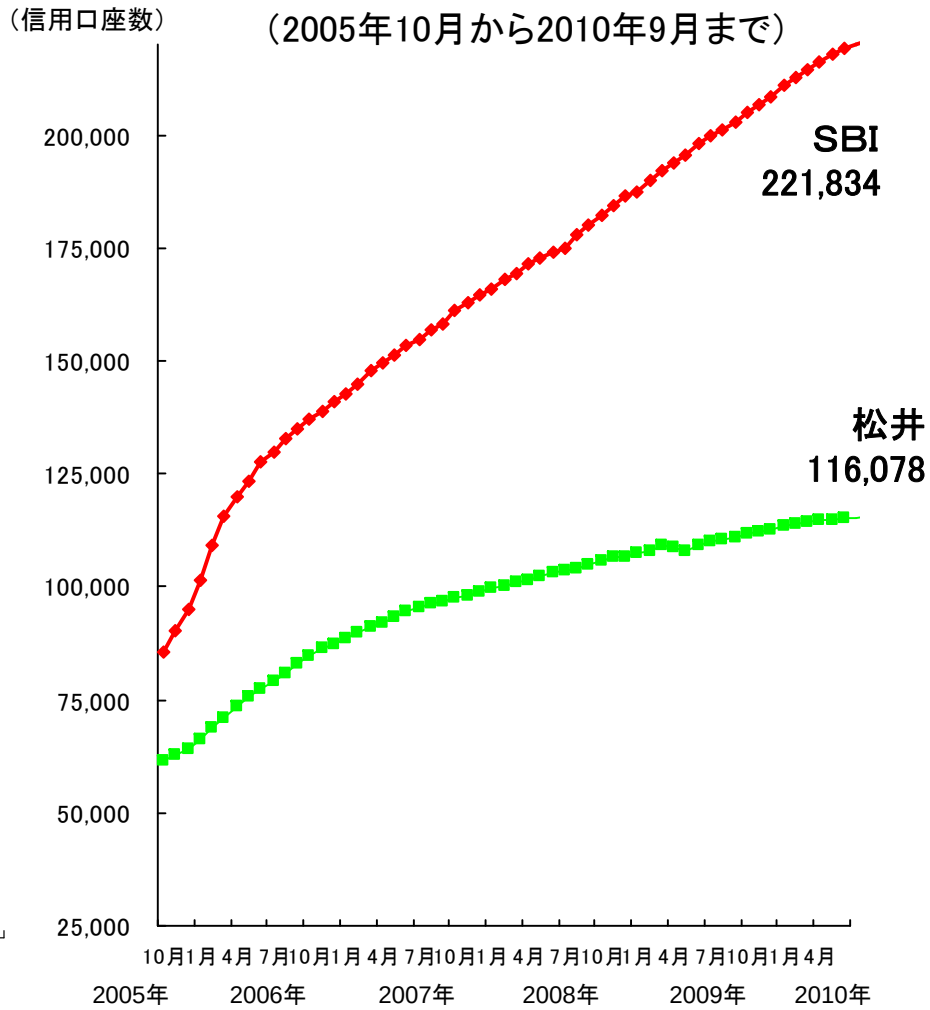
主要オンライン証券5社の信用口座数

（2010年9月末現在）



松井証券との信用口座数比較

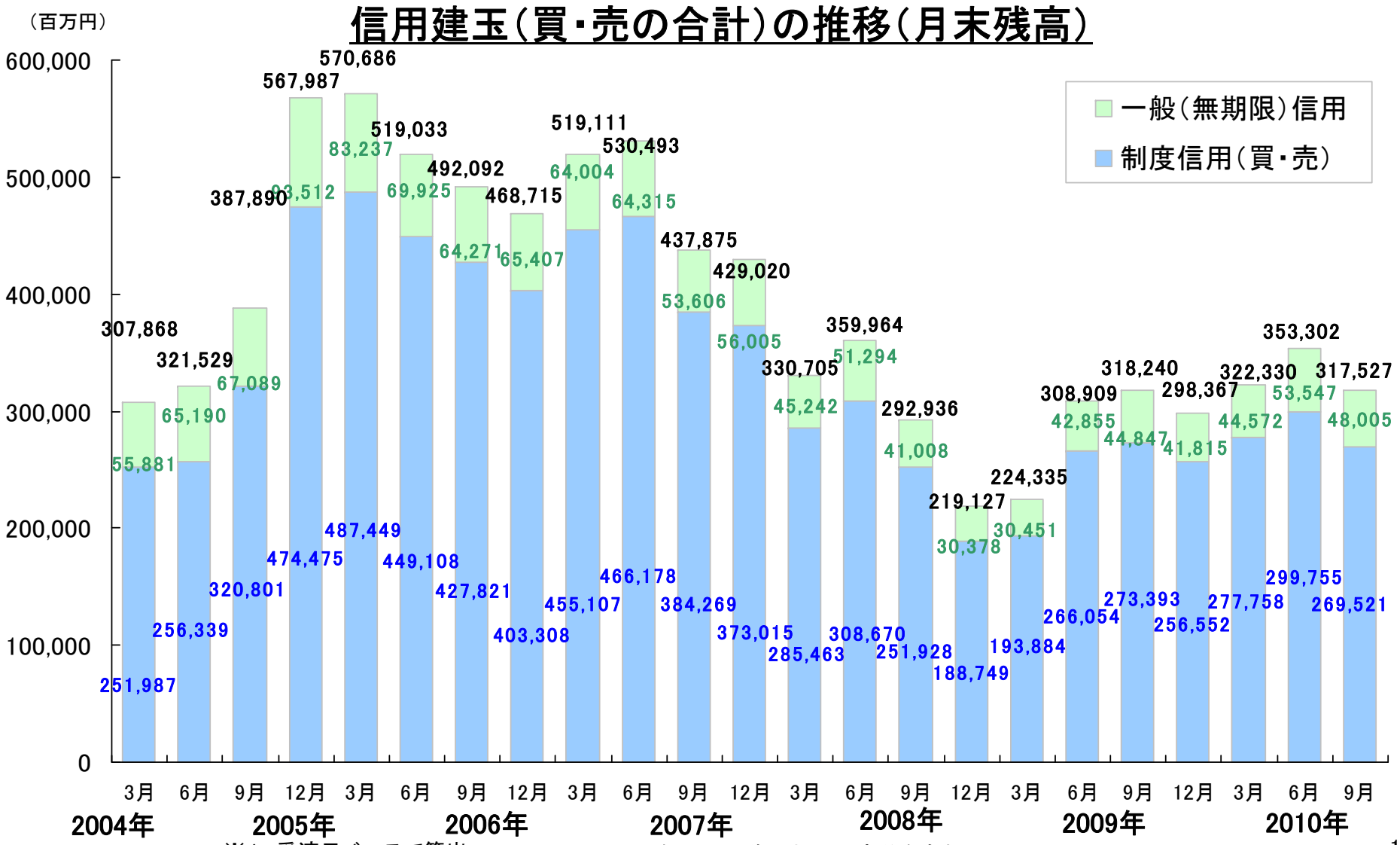
（2005年10月から2010年9月まで）



出所：各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

(2) 金融収益

信用建玉の推移



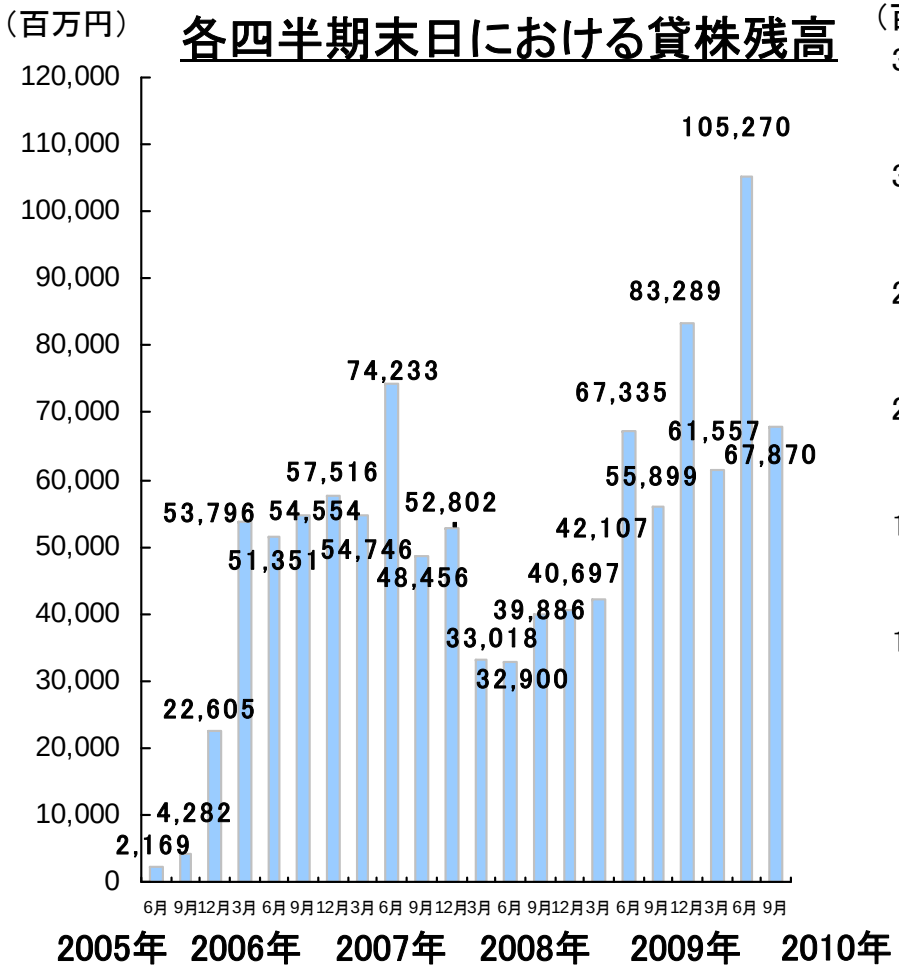
※1. 受渡日ベースで算出

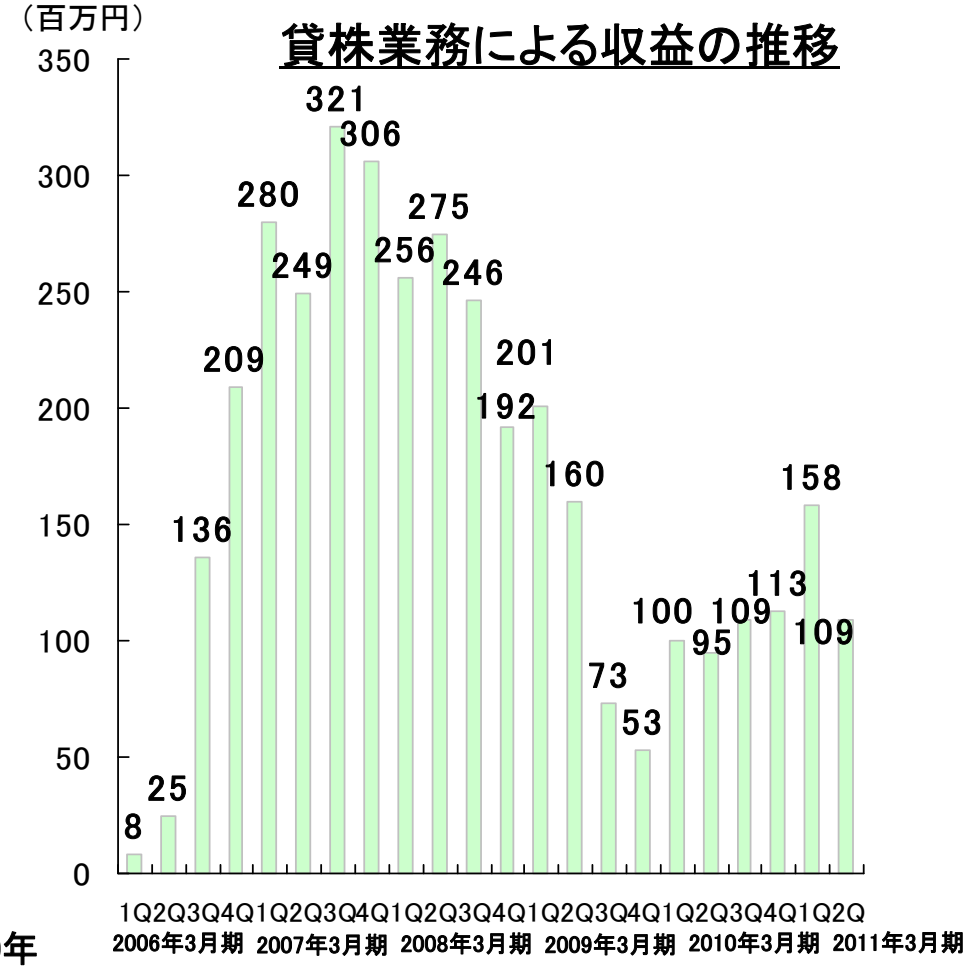
※2. 2007年12月以降は対面口座分を含む

（2） 金融収益

貸株業務による収益の推移

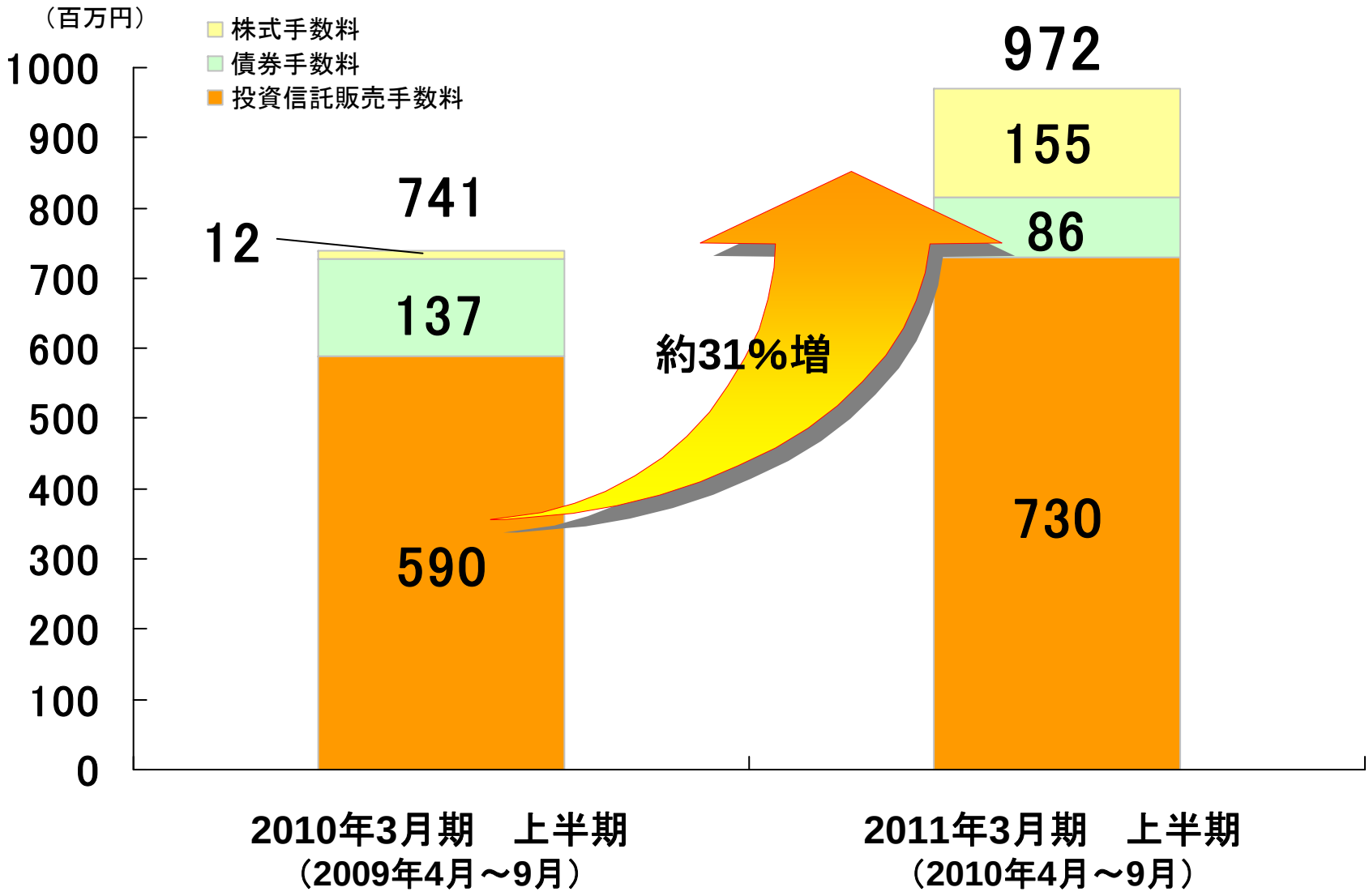
貸株市況の低迷により、貸株貸借料等の貸株収益は横這なものの、貸株残高の拡大余地は大きく、貸株業務において優位かつ多様な資金調達を可能に。





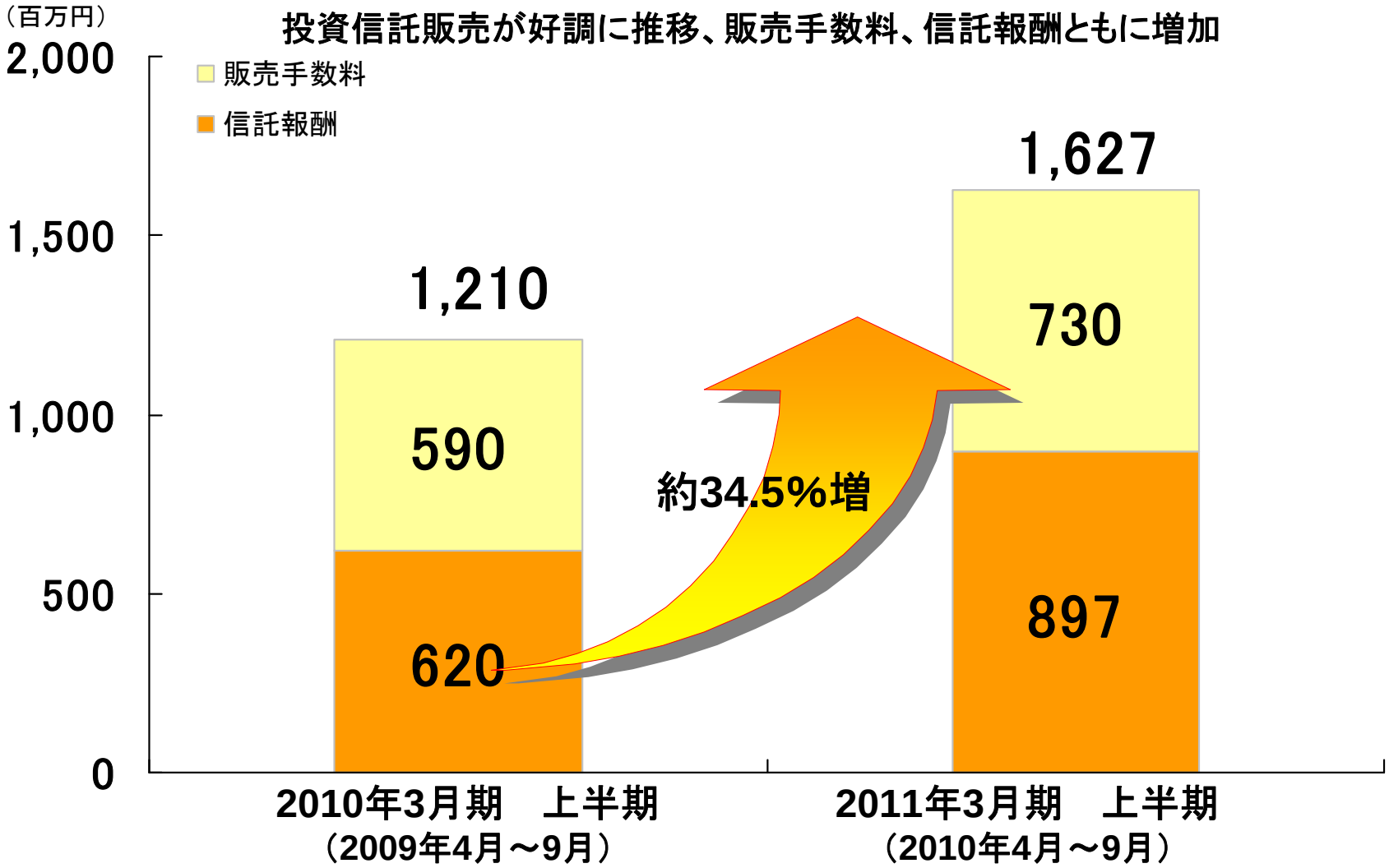
※各月末日時点での時価で算定。※株主優待の取得等の影響で、9月末・3月末は、一時的に残高が減少致します。

(3) 引受・募集・売出手数料(連結)



(3)　引受・募集・売出手数料

投資信託販売手数料及び信託報酬の実績（連結）



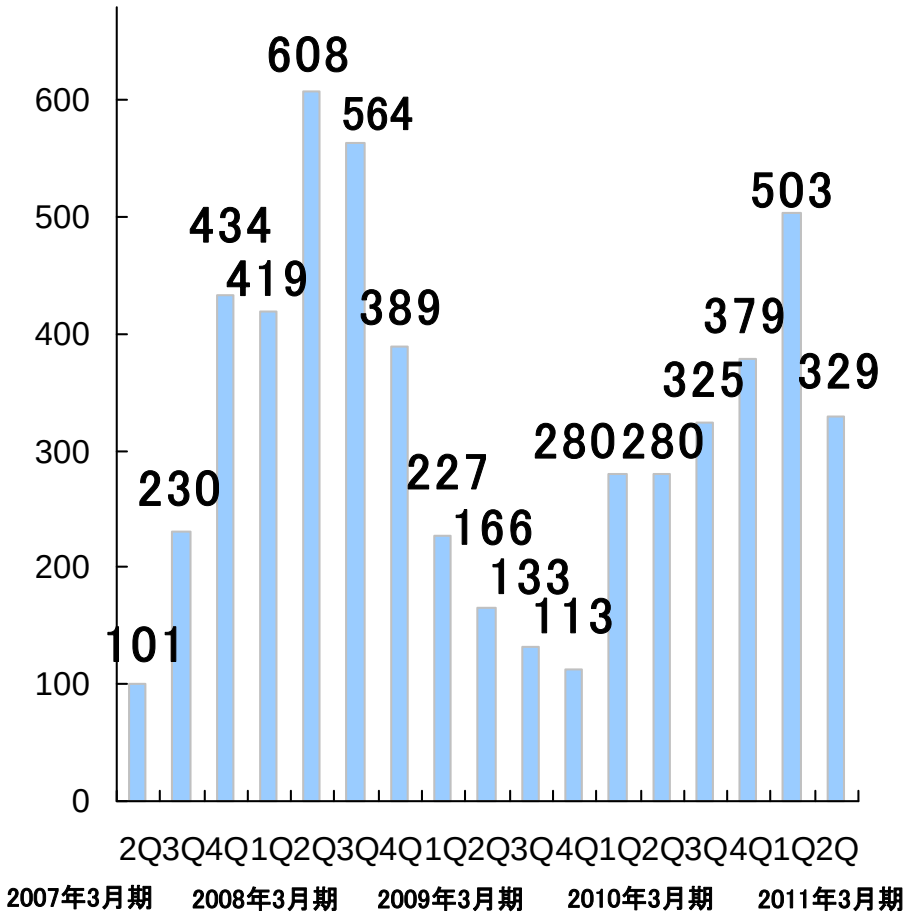
※1. 販売手数料及び信託報酬の合計（信託報酬には、MRFを含む。）
※2. 信託報酬は「その他の受入手数料」に含まれる

(3)　引受・募集・売出手数料

投資信託の販売額の推移と主な取組み

業界No1の取扱本数と豊富なコンテンツ、ツール等の提供により、堅調に推移。

投資信託の販売額の推移



※MMF、中国ファンドを含む。

主な取組み

①主要オンライン証券で取扱本数No.1

業界最速となる取扱本数1,000本を達成。
（2010年9月末現在1,005本）

②投資信託サイトのリニューアル実施

SBIカテゴリ拡充、注目ファンド掲載など、見やすい投資信託サイトへのリニューアル実施。

③分配金利回りランキング等コンテンツの拡充

従来からの分配金の支払い金額を一覧にした「分配金カレンダー」に加え、新たに分配型投信の分配金利回り上位100銘柄をランキング形式にした「分配金利回りランキング」を提供開始。

初心者向けファンド選定サポートコンテンツも提供開始。

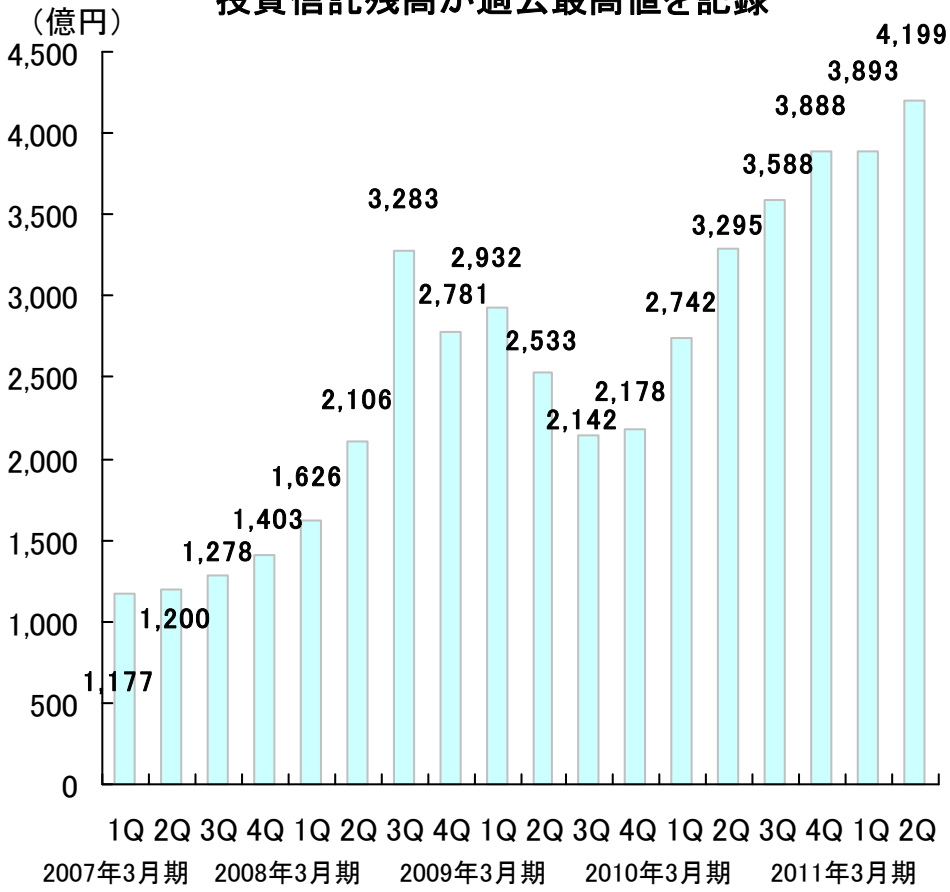
※主要オンライン証券は投資信託を取り扱っている、
SBI証券、楽天証券、カブドットコム証券、マネックス証券の4社

(3)　引受・募集・売出手数料

投資信託残高と信託報酬の推移

投資信託　四半期末残高の推移

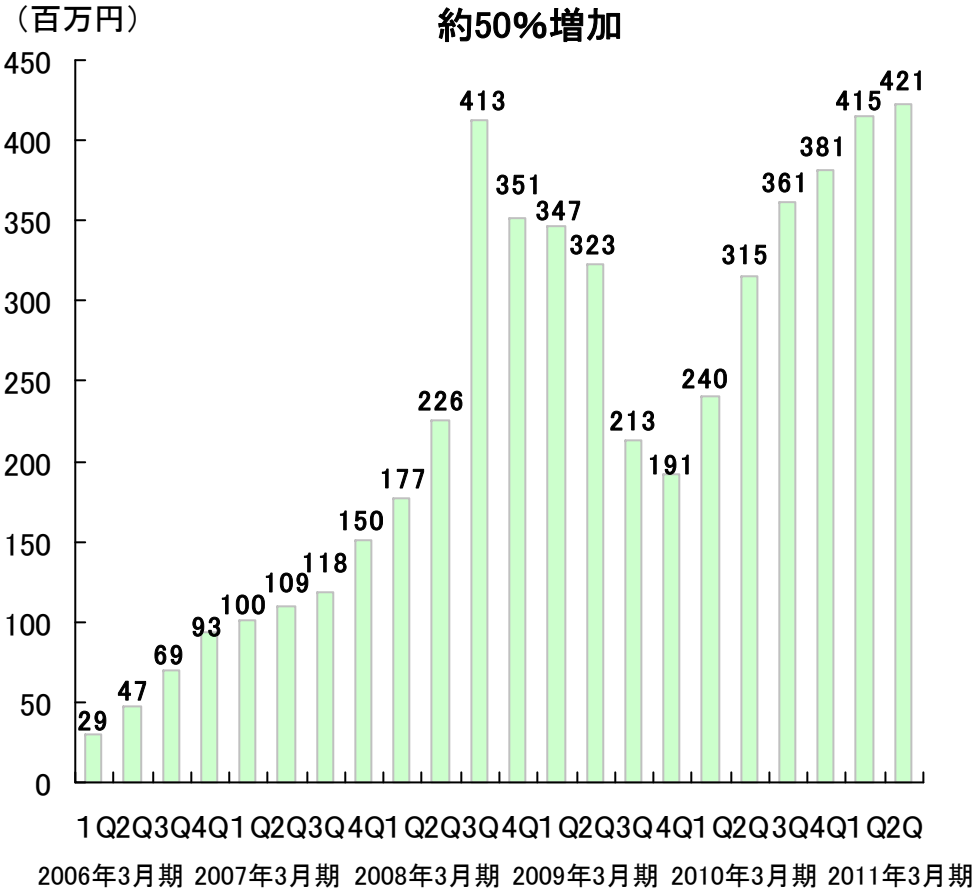
投資信託残高が過去最高値を記録



※MMF、中国ファンドおよび対面口座分の預りを含む

投資信託　信託報酬額の推移

投資信託の販売好調により、前年上半期比で約50%増加

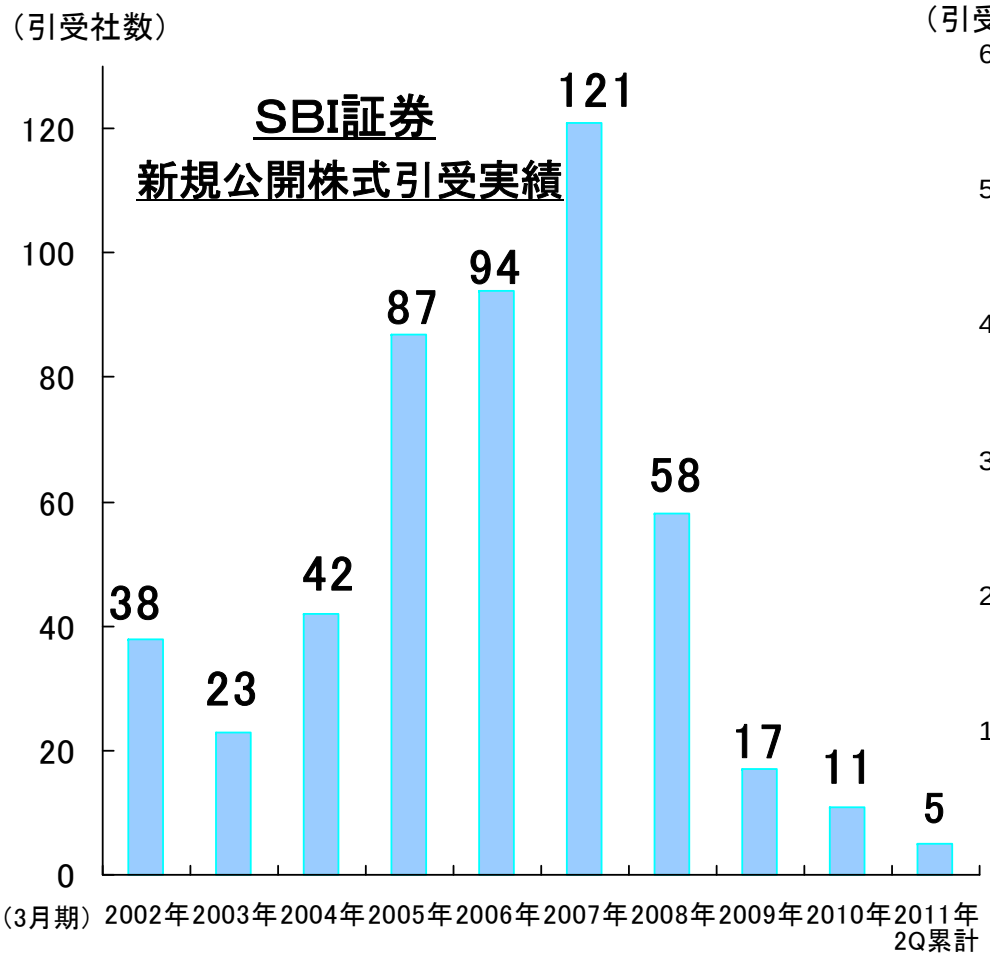


※MMF、中国ファンドおよび対面口座分の預りを含む
信託報酬は「その他の受入手数料」に含まれる

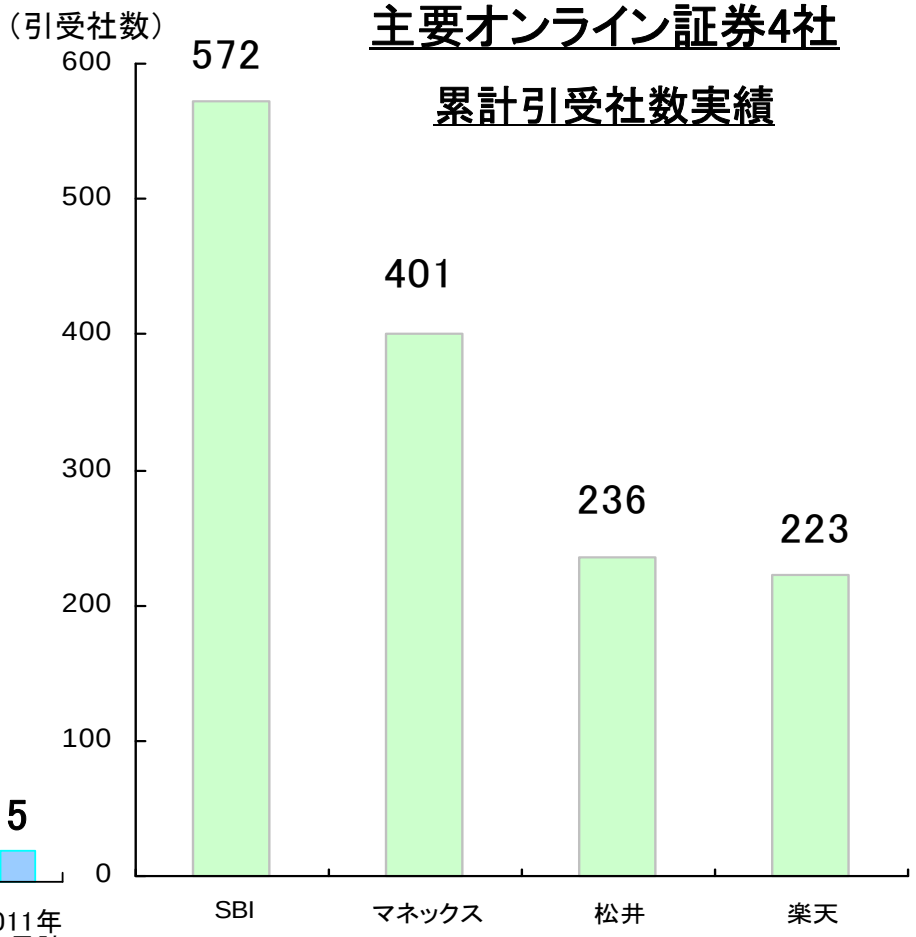
(3)　引受・募集・売出手数料

IPO引受実績

2011年3月期上半期の上場会社数は9社と、依然として市況が低迷

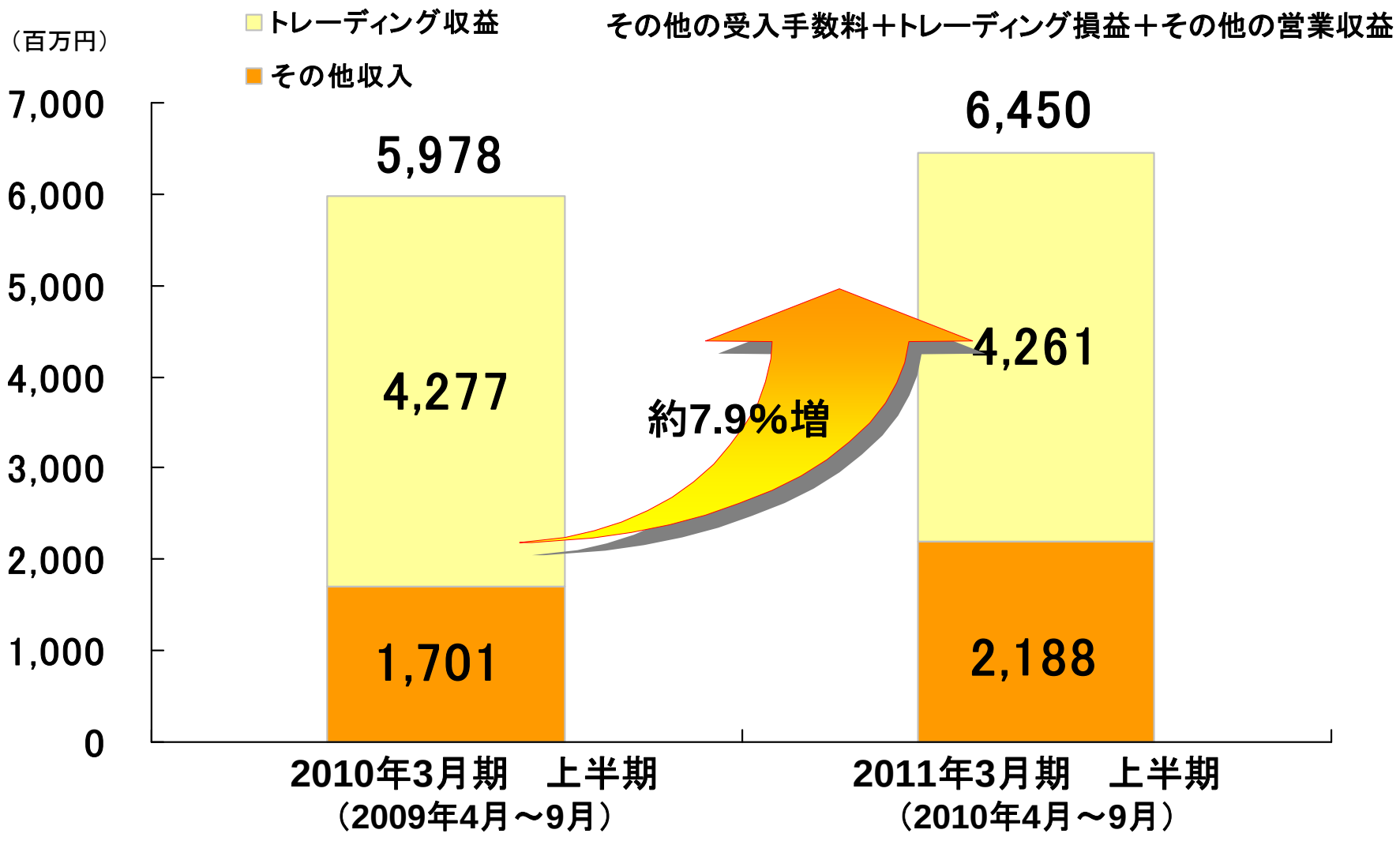


※業者委託は含まない　上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く



各社公表資料等より当社にて集計。各社のオンライン取引創業から2010年9月末日（上場日ベース）まで。委託販売、不動産投信を除く

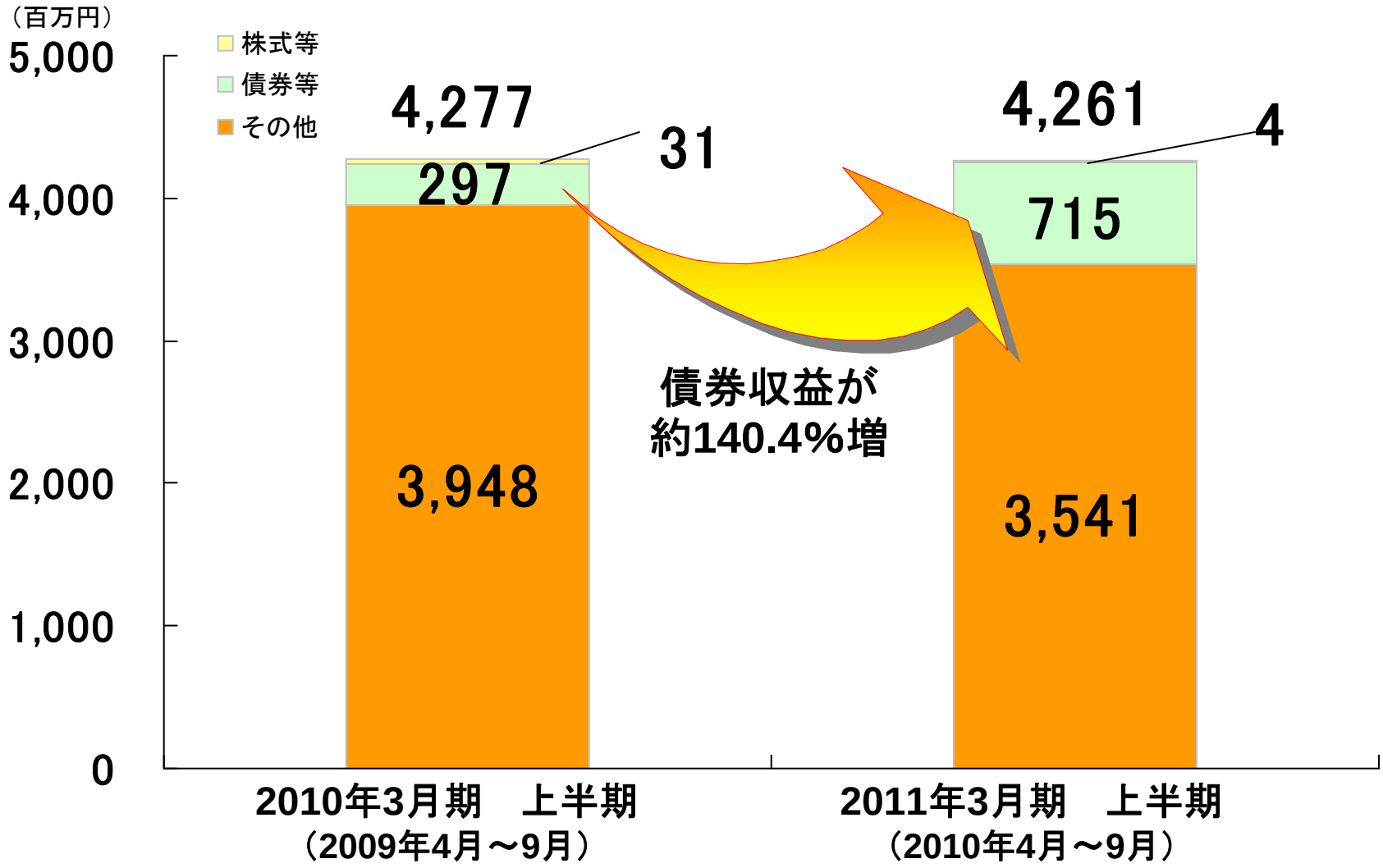
(4) トレーディング損益・その他収入（連結）



（4） トレーディング損益・その他収入

トレーディング損益（連結）

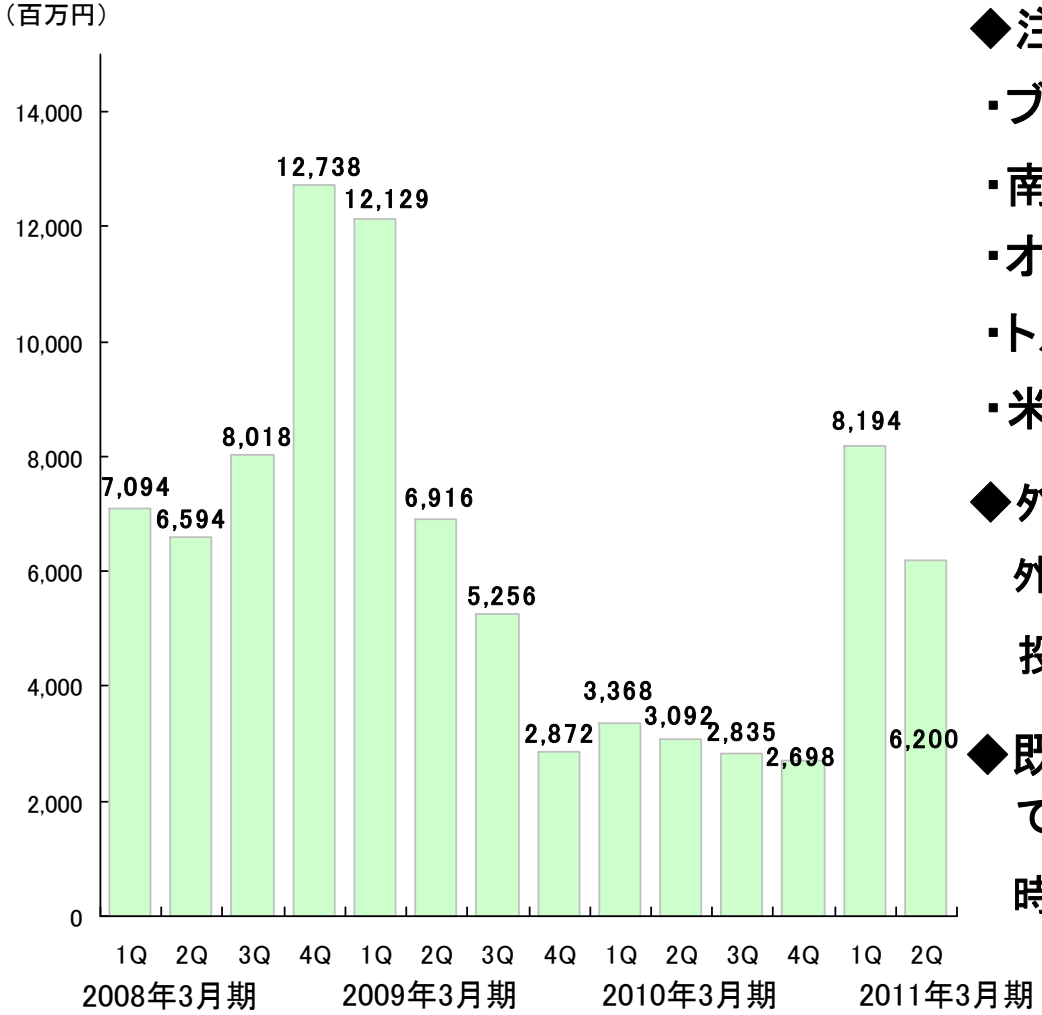
スプレッド縮小等によるFX収益の減少を外国債券販売等によりカバー。



（4） トレーディング損益・その他収入

債券販売の実績

外国債券販売額の推移



※　上記は委託販売分を含む

外国債券の取組み強化

◆注力商品

・ブラジルレアル建債券

・南アフリカランド建債券

・オーストラリアドル建債券

・トルコリラ建債券

・米国国債（既発）

◆外貨決済サービス利用定着化

外債の運用成績を左右する「為替」について

投資家が自分で判断・決定することが可能

◆既発債券の買付、売却のインターネットでの取扱い

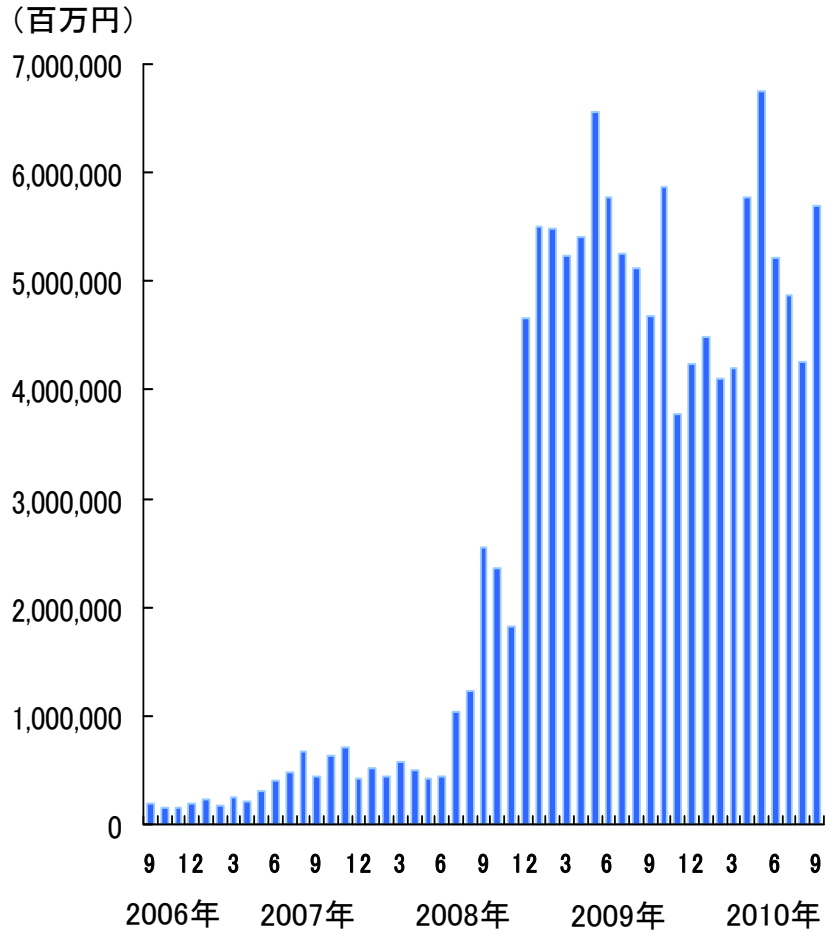
時価情報の照会もインターネットで簡単に

（4） トレーディング損益・その他収入

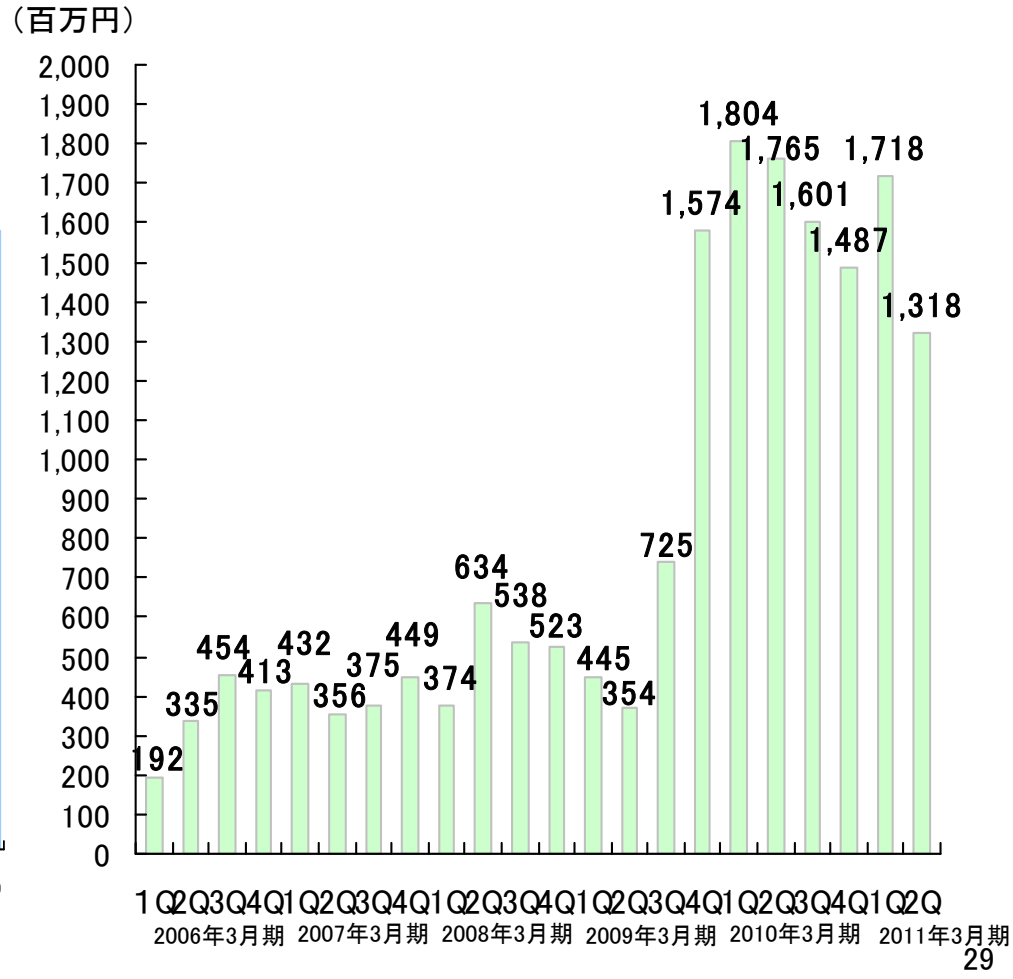
外国為替保証金取引の実績

レバレッジ規制後の一時的な取引量の落ち込みは持ち直すが、スプレッドの縮小等により減収

外国為替保証金取引の売買代金推移



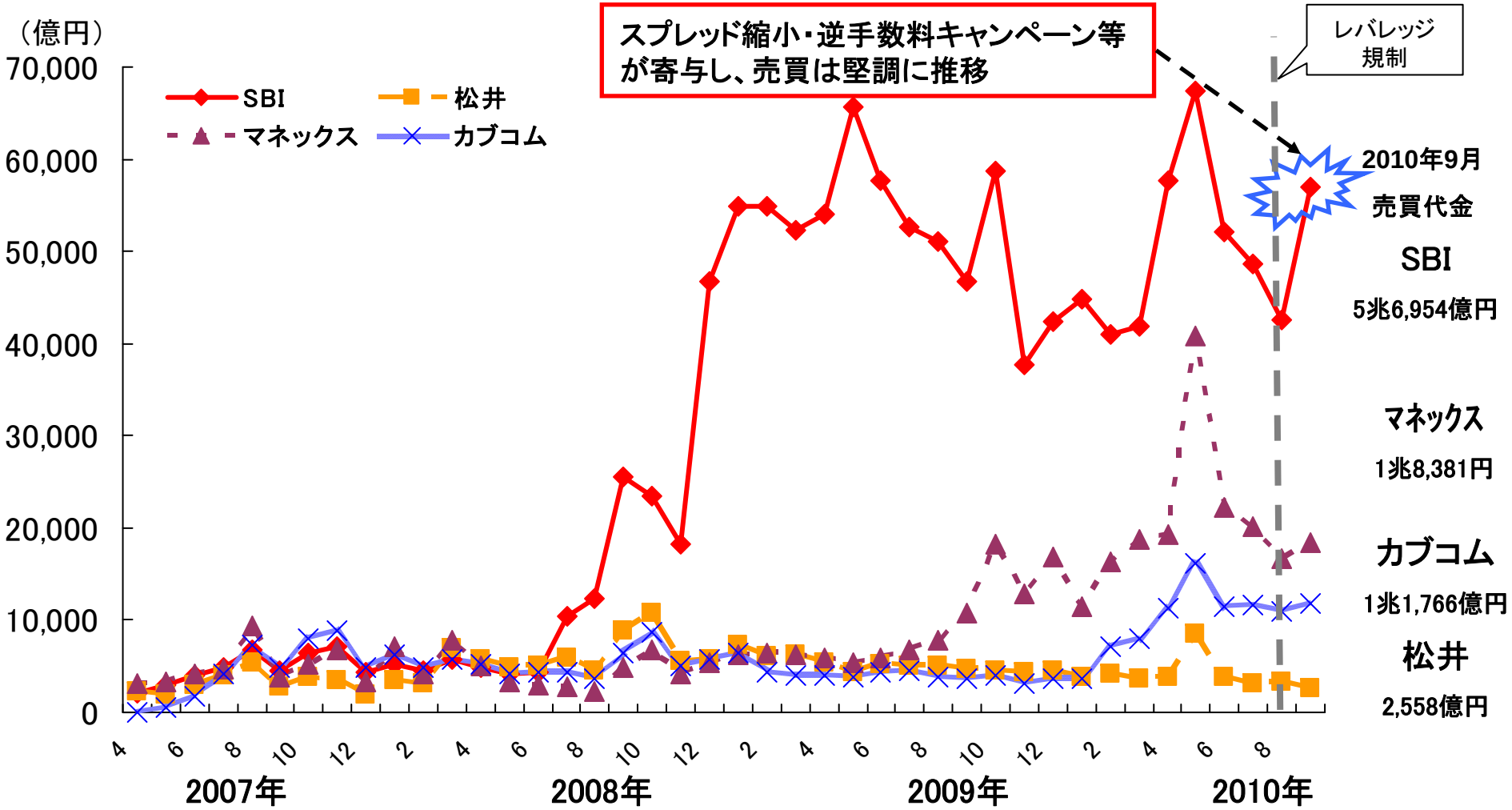
外国為替保証金取引の収益推移



（4） トレーディング損益・その他収入

SBI FXαのサービス拡充

主要オンライン証券大手4社※1の外国為替保証金取引売買代金の推移



※1 データが開示されたSBI証券、マネックス証券、松井証券、カブドットコム証券の4社

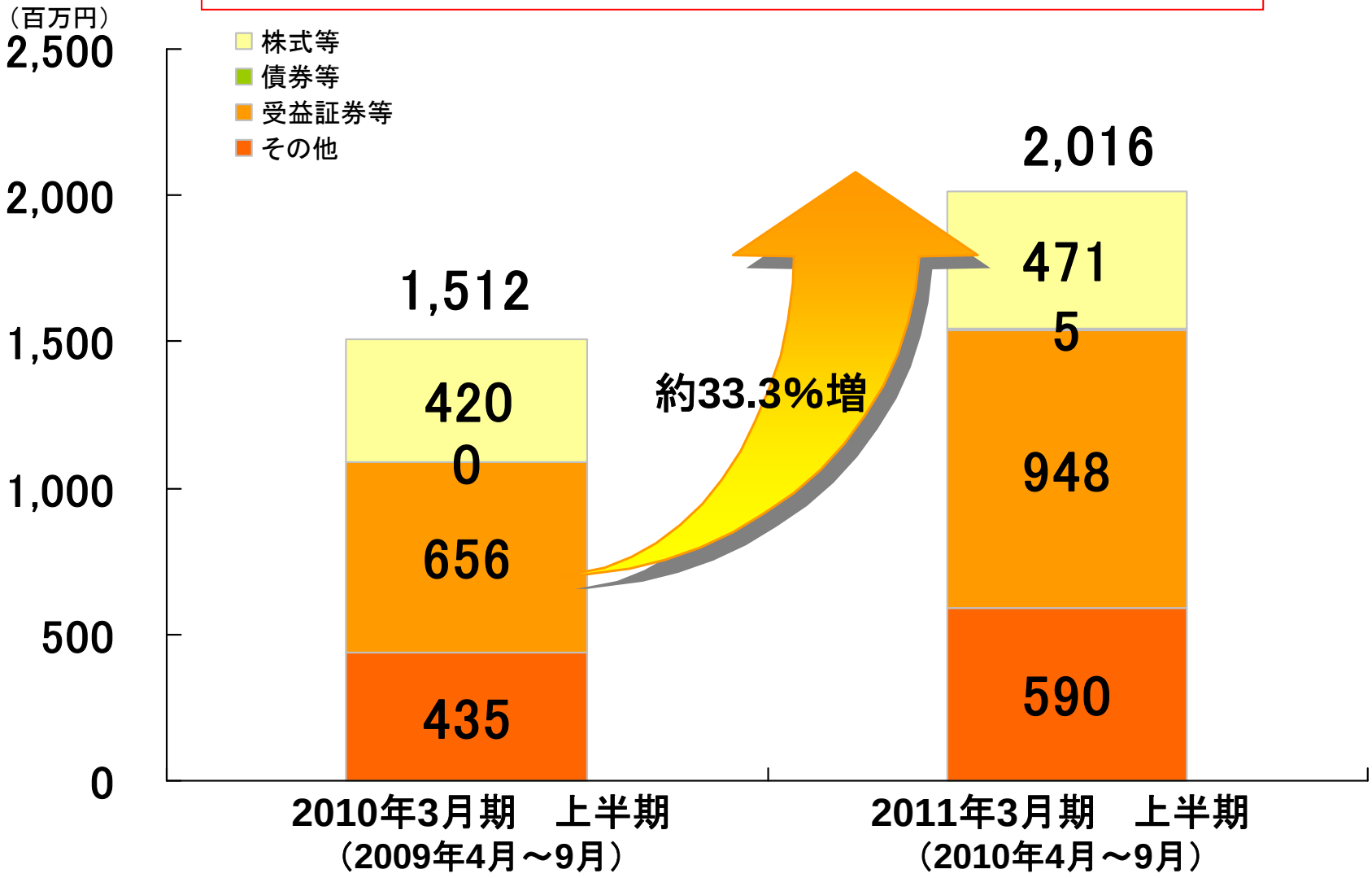
※2 SBI証券は、2008年11月以降、『SBI FX』及び『SBI FXα』の売買代金合計

出所：各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

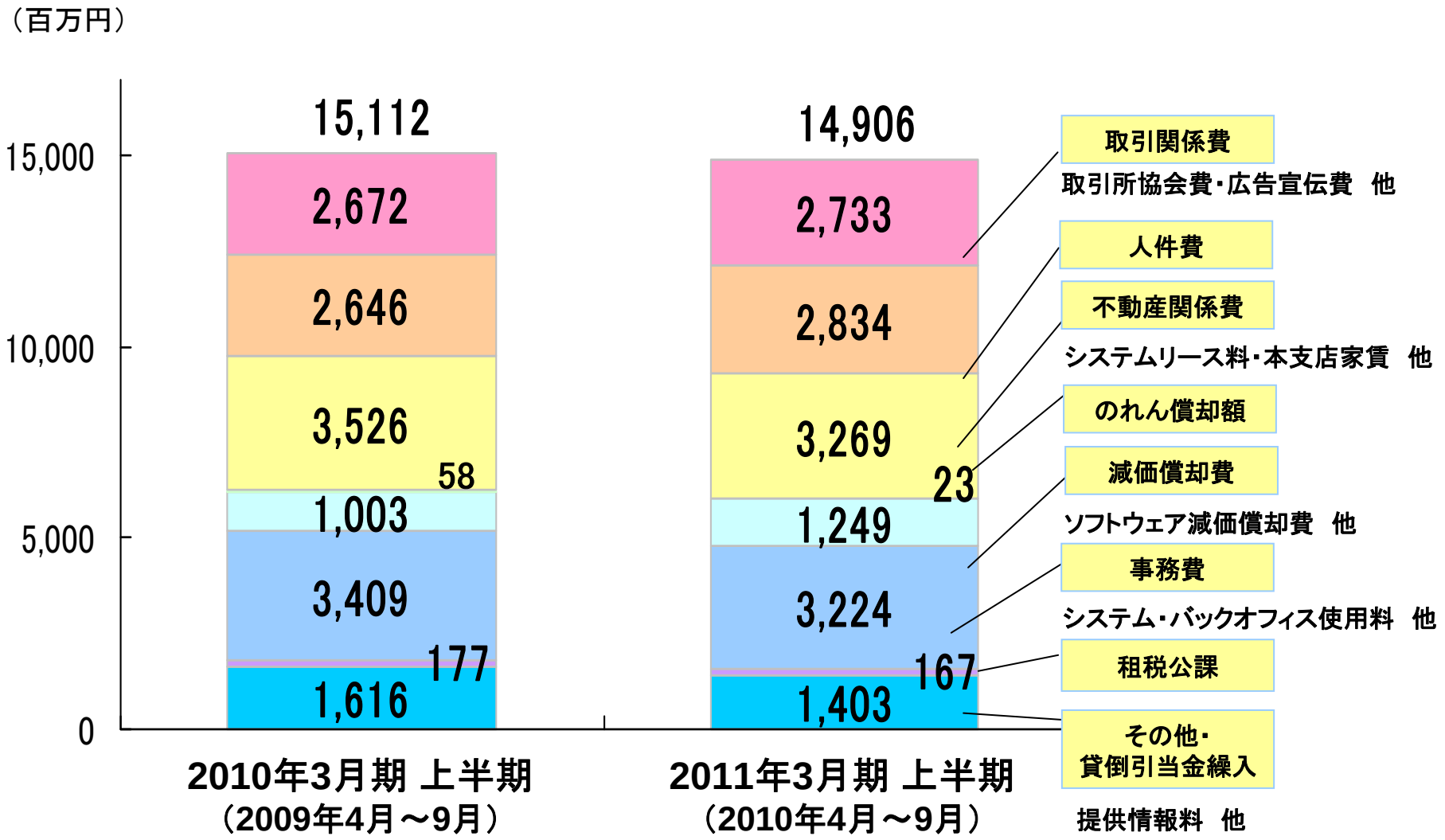
（4） トレーディング損益・その他収入

その他受入手数料（連結）

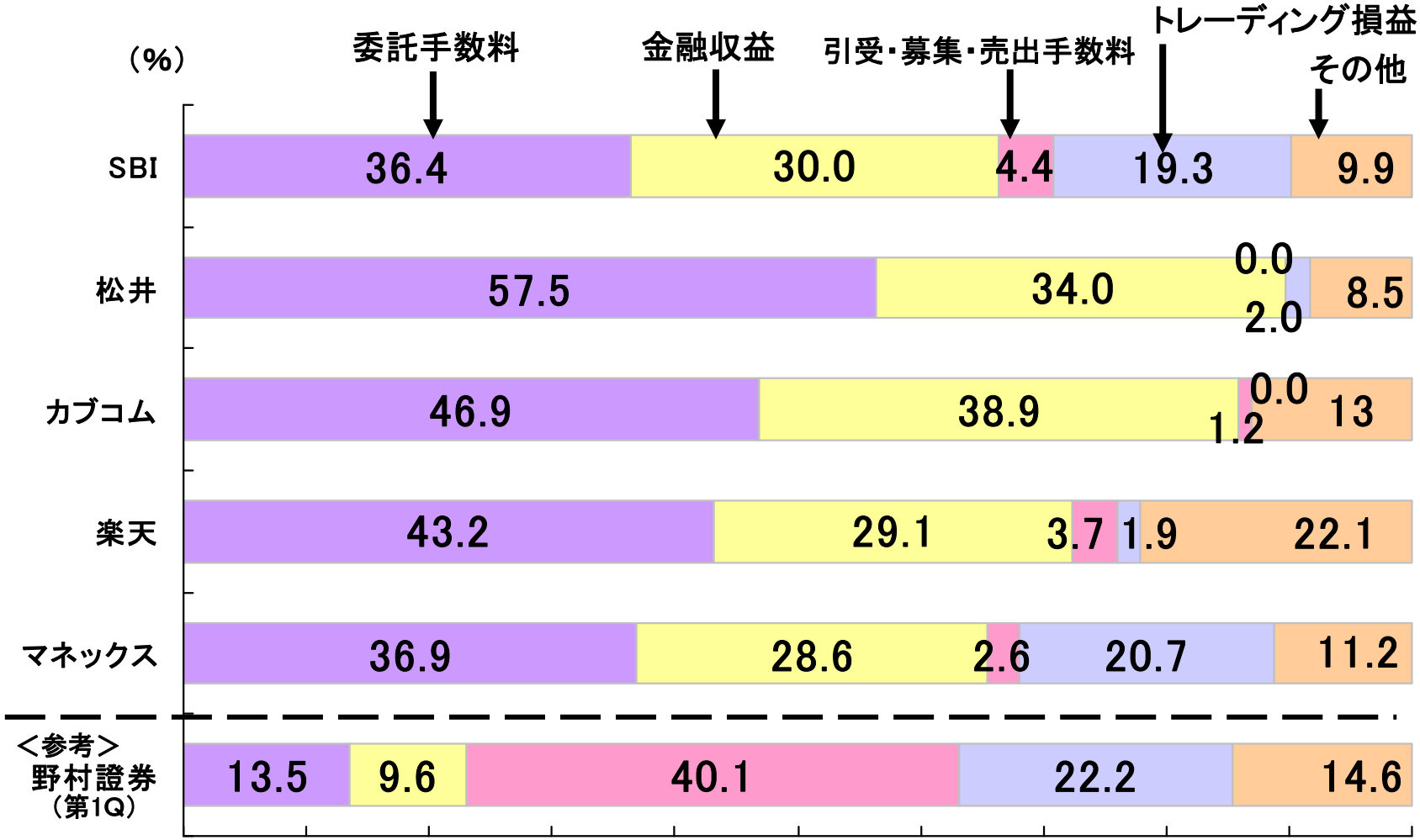
投資信託残高積み上げにともない信託報酬が増加



(5) 販売費・一般管理費(連結)



2011年3月期上半期　主要オンライン証券各社　営業収益(連結)　構成比



※出所：各社ホームページ、決算資料（野村證券は国内基準の決算書より抽出）

2. 2011年3月期 上半期の主な取組み

2011年3月期 上半期の主な取組み

今期の主な取組み

実施月	取組み内容
4月	・「ブラジルレアル建ディスカウント債券」(円貨決済型)販売開始 ・「かんたん口座開設」サービス開始 ・外国為替保証金取引「米ドル/円スプレッド縮小キャンペーン」開始 ・主要オンライン証券初「グリーン世銀債」販売開始
5月	・「グリーン世銀債」販売開始
6月	・投資情報の新ツール:サーチナ社「VIP-Level III」の提供を開始 ・外貨建MMF銘柄大幅拡充 ・「SBI ポイント」サービス提供開始
8月	・外国為替保証金取引「SBI FX α 13通貨ペアスプレッド縮小キャンペーン!」開始 ・外国為替保証金取引「為替レートの音声読み上げ」機能を提供開始
9月	・外国為替保証金取引「13通貨ペアのキャンペーンスプレッド」を恒常化 ・外国為替保証金取引「逆手数料キャンペーン」開始 ・投資信託の取扱本数「1,000本」突破

2011年3月期 上半期の主な取組み

取扱商品・サービスを拡充し、サポートを充実

1.中国株式取引のサービス拡充

・投資情報の新ツール：サーチナ社「VIP-Level III」の提供を開始（2010/6/19～）

サーチナ投資情報

株価・市況・銘柄分析などの情報が充実

・日本株式の個別銘柄と比較可能な**「多機能チャート」**

・300銘柄まで登録可能な**「ポートフォリオ機能」**

・銘柄探しにとても便利な**「スクリーニング機能」**

・取扱い銘柄を大幅追加し、移管キャンペーンを実施

・一挙に194銘柄を追加するなど、合計で460銘柄の取扱い（中国株式412銘柄、中国ETF48銘柄）

・海外ETFの取扱い数120銘柄は**主要オンライン**（※1）**証券No.1**（2010/9/30時点）

・移管後の中国株式取引手数料が30日間実質無料となる移管キャンペーンを実施（2010/9/14～12/30）

※1　主要オンライン証券はSBI証券、楽天証券、カブドットコム証券、マネックス証券、松井証券の5社

2011年3月期 上半期の主な取組み

取扱商品・サービスを拡充し、サポートを充実

2.外国為替保証金取引のサービス拡充

・13通貨ペアのスプレッドを縮小、さらに「逆手数料キャンペーン」を実施

米ドル/円など**13通貨ペアのスプレッド縮小**キャンペーンを実施（2010/8/9～8/31）し、9月より恒常化

・「逆手数料」キャンペーンを実施

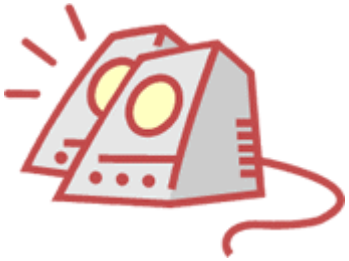
～取引額に応じて現金を還元～

（2010/9/7～10/29）

・「為替レートの音声読み上げ」機能を提供開始（2010/8/9～）

主要オンライン証券（※1）初となる機能で、刻々と変わる為替レートの音声読み上げシステムを提供

- **トリガー読み上げ機能を搭載**～設定条件を満たした時に、音声でお知らせ～
- **取引画面から離れていても、急な価格変動に対応**～視覚だけでなく、音声でも～
- **音声は「男性・女性」「日本語・英語」で設定**～自分にあった音声を選択～



※1　主要オンライン証券はSBI証券、楽天証券、カブドットコム証券、マネックス証券、松井証券の5社

2011年3月期 上半期の主な取組み

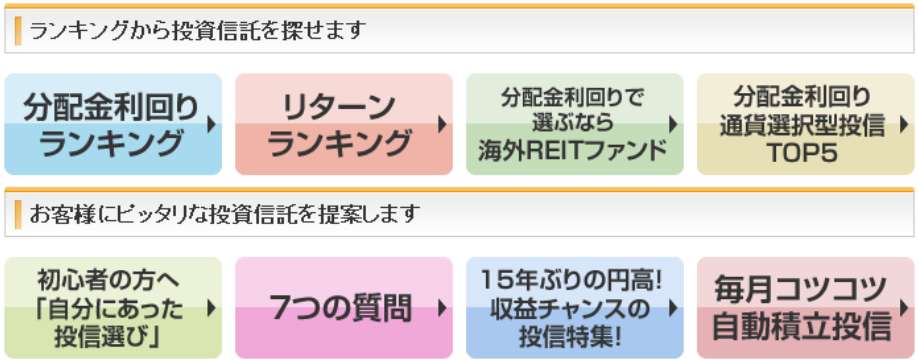
取扱商品・サービスを拡充し、サポートを充実

3.投資信託の取扱い本数を大幅追加

・投資信託の取扱い本数 1,000本超

主要ネット証券で初めて投資信託の取扱い本数「1,000本」超を達成

取扱い本数を大幅に追加するとともに、併せて「初心者の方にも分かりやすい」銘柄選びのコンテンツや検索ツールを提供

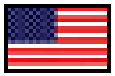


記念して豪華賞品が当たるキャンペーンを実施（2010/9/22～10/29）

・外貨建MMF銘柄大幅拡充

カナダ・ドル、豪ドル、ニュージーランド・ドルを加え、主要オンライン証券最多の通貨の取扱い

米ドル：3銘柄　ユーロ：2銘柄　カナダドル、豪ドル、NZドル、南アランド：各1銘柄



※1　主要オンライン証券はSBI証券、楽天証券、カブドットコム証券、マネックス証券、松井証券の5社

2011年3月期 上半期の主な取組み

取扱商品・サービスを拡充し、サポートを充実

4.コールセンター

・サポート体制向上への取り組み

財団法人日本電信電話ユーザ協会主催「平成22年度 第49回 電話応対コンクール」で入賞

～電話応対コンクールなどへ積極的にチャレンジし、カスタマーサービスセンター全体の士気の向上～

「平成22年度 第49回 電話応対コンクール」結果

都道府県大会	東京都大会	優良賞
	埼玉県大会	優秀賞(2名)
地区大会	港地区大会	優勝、優良賞
	新宿地区大会	優秀賞
	埼玉北地区大会	優勝、準優勝、優秀賞、敢闘賞
	千代田地区大会	優秀賞、優良賞(2名)

【ご参考】

HDI(ヘルプデスク協会)(※1)主催

「サポートポータル格付け」
2009年度で最高評価の三つ星
を獲得

3 Stars Support Portal
HDI-Japan 2009-2010

※1 ITサポートサービスにおける
世界最大のメンバーシップ団体

3.今後の主な取組み

今後の主な取組み

ネット取引におけるサービスを拡充し、顧客利便性を向上

1.システムの強化―より快適な投資環境づくり―

システムの「安定性」、「耐障害性」の向上、また「柔軟かつ迅速」、「ユーザビリティの高さ」など他社に差別化を図れるシステムを構築

- **メンテナンスを大幅削減**～週末定期メンテナンスを廃止～
- **約定処理等の性能向上**～単位時間当たりの約定処理数量が約3～4倍へ～
- **対応WEBブラウザの拡充**～「Firefox」「Google Chrome」などにも対応～
- **大規模災害対策** ～データの遠隔地保管の実施～

【ご参考】リリース日程

9/25～12/19（予定）に順次リリース

2.スマートフォン対応

株取引ができるiPhone向けアプリ「SBI株取引」を2010/10/15よりサービス提供開始

- 複数気配値画面（板画面）から価格を指定して、直接発注が可能
- 口座管理や注文発注までがアプリ内で完結
- iPhone用に最適化されたデザインと操作性
- 国内外の各指標を表示、登録銘柄も最大1,000銘柄

SBI株

サービス開始後6日目、15,000ダウンロード突破！
（2010/10/20現在）

今後の主な取組み

ネット取引におけるサービスを拡充し、顧客利便性を向上

3.取り扱い外国株式の拡充、投資機会を拡大

新たな投資機会の提供を目指し、今後も継続して諸外国の株式取扱い拡充へ取り組む。
現在、新たに「ベトナム株式」の取り扱いに向け準備中。

取扱い外国株式　4ヶ国（2010年9月末現在）

米国

中国

韓国

ロシア

主要オンライン証券（※1）No.1の取扱い

ベトナム
（取扱い準備中）

※1　主要オンライン証券はSBI証券、楽天証券、カブドットコム証券、マネックス証券、松井証券の5社

今後の主な取組み

「顧客中心主義」の実践から「リテールNo.1証券」の実現に向けて

「顧客中心主義」の実践

「業界最低水準の手数料」
「豊富な取扱商品」

地域密着の店舗展開

日本初の「尊敬していただける証券会社」へ

新しい投資スタイルの提案

ワンストップでの商品提供
「SBIマネープラザ構想」

「リテールNo.1証券」の実現

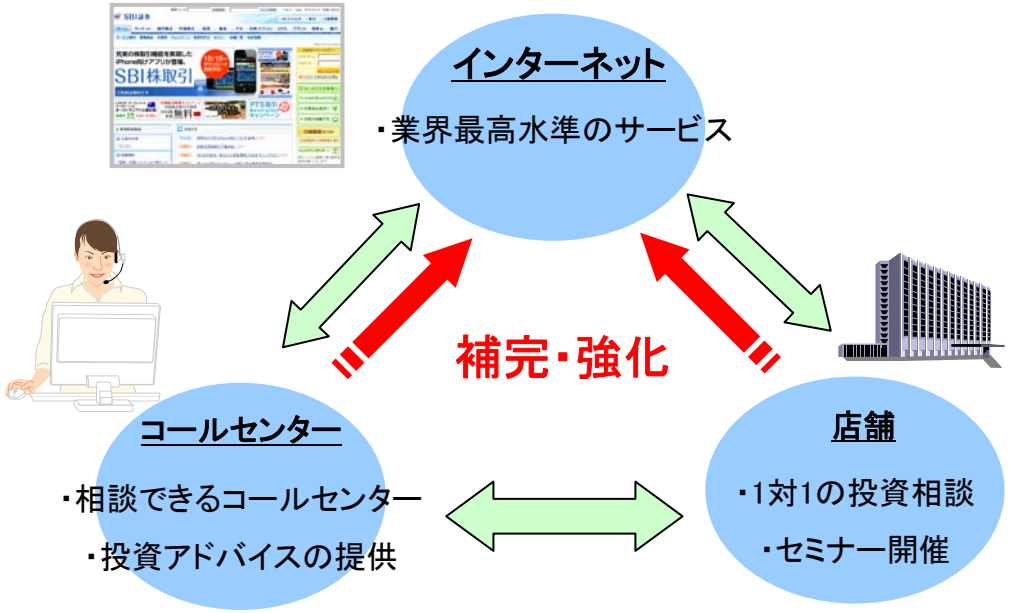
今後の主な取組み

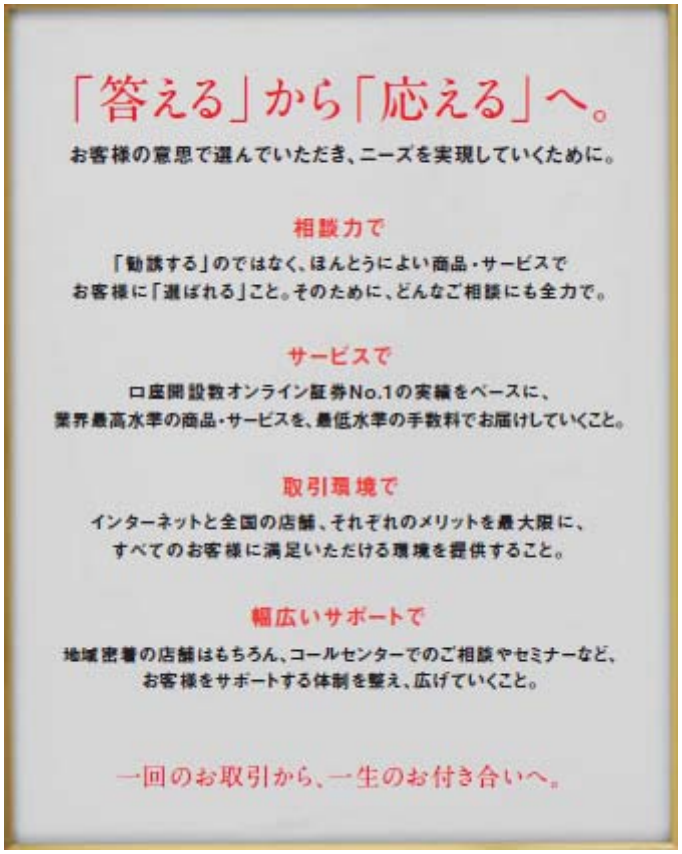
「顧客中心主義」の実践から「リテールNo.1証券」の実現に向けて

「答える」から「応える」へ

・コールセンターと店舗網を活用し、インターネット取引を補完・強化

お客様のご意見・ご要望に応えていくことによって、「顧客中心主義」を実践し、インターネットやコールセンター、店舗などのチャネルを活用し、オンライン証券の枠に捉われない幅広い商品やサービスをお客様へご提供することで**「リテールNo.1証券会社」**の実現を目指してまいります。





今後の主な取組み

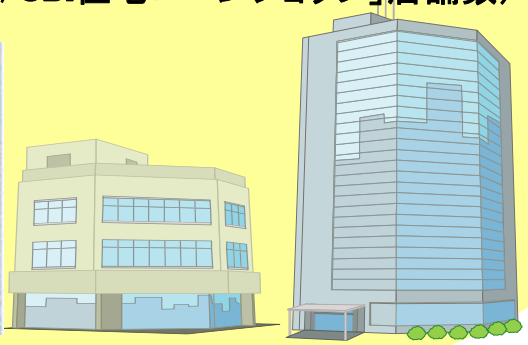
＜店舗戦略＞仲介業を積極的に活用した「地域密着型」の営業戦略

店舗数の推移について

＜2010年10月13日時点の状況＞

SBI証券直営支店：23店舗

対面型仲介業店舗数：107店舗(※)
(※「SBIマネープラザ/SBI住宅ローンショップ」店舗数)



SBI証券のみでの店舗展開

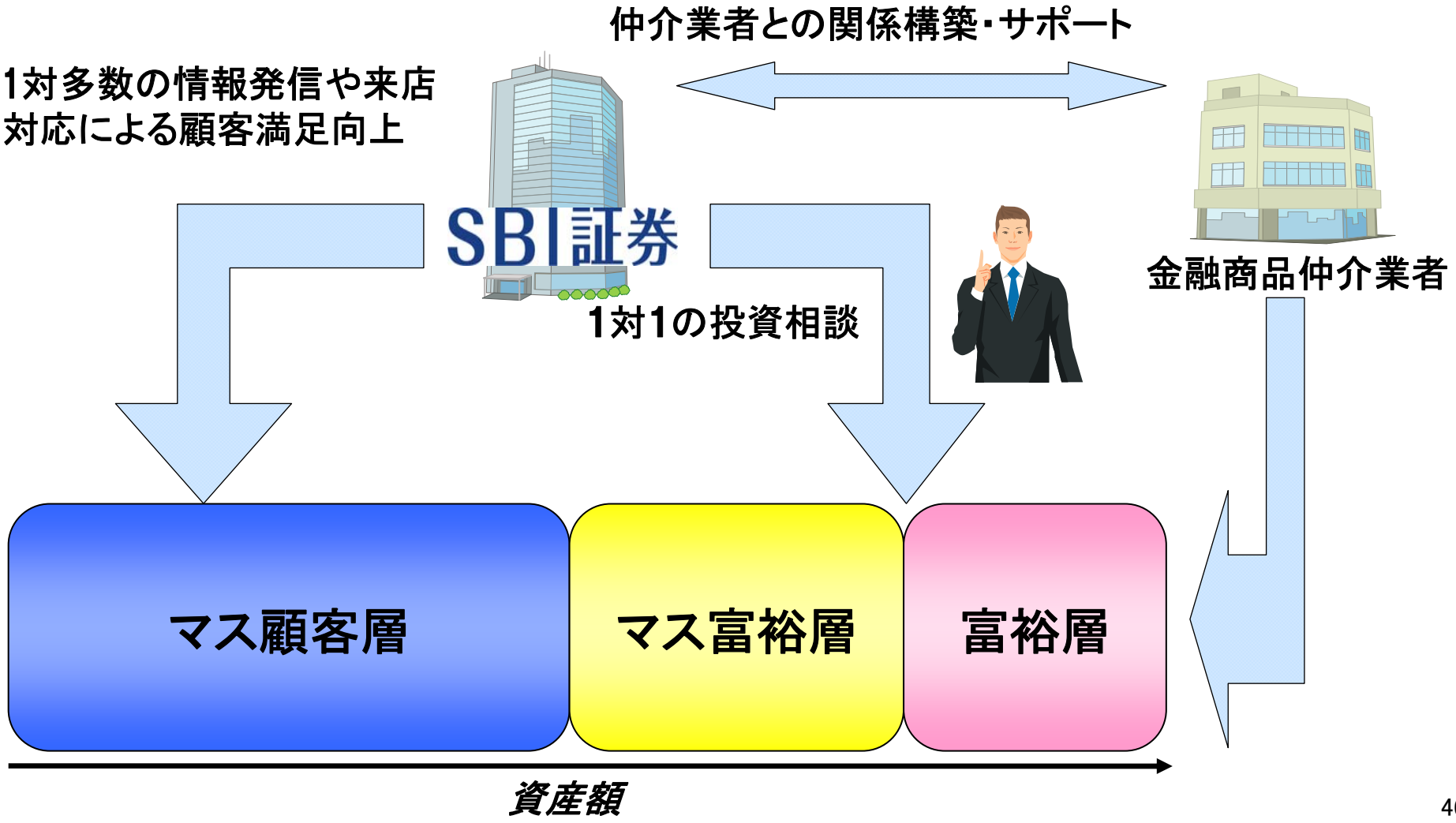
SBIフィナンシャルショップ、SBIモーゲージ、
その他 仲介業者の活用

金融商品に加え、グループ商品の
クロスセル（住宅ローン、保険等）を行う。

今後の主な取組み

＜営業戦略＞顧客の特性に応じたサービス提供

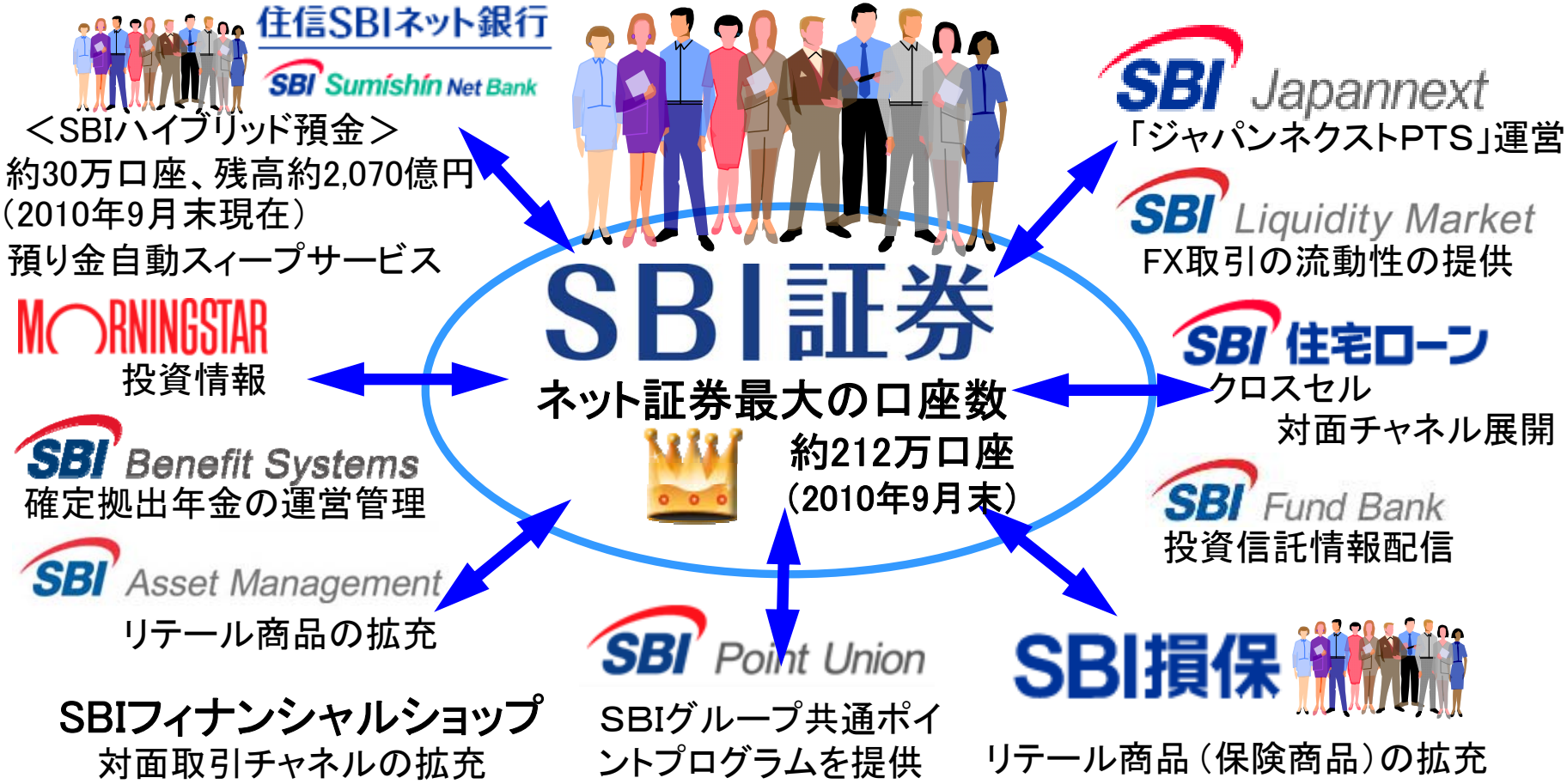
顧客層に応じたアプローチでサービスを提供



今後の主な取組み

＜シナジーの追求＞SBIグループのリソースを活用した、シナジー効果の活用

グループ内外のシナジー効果を最大限発揮し、さらに事業基盤を拡大



ワンストップで証券業以外の金融商品・サービスを提供し、顧客の利便性を向上

http://www.sbisec.co.jp

金融商品取引法に係る表示

≪国内株式等現物取引≫
国内現物株式、ETF（上場投資信託）・REIT（不動産投資信託）
・証券投資法人等の受益証券、新株予約券証券、優先出資証券等の取引手数料です。

■　国内株式等委託手数料(上限)
・インターネット取引(モバイル端末・IVRシステム取引含む)
➢スタンダードプラン
スタンダードプランは1注文の約定代金に応じて手数料が決まる手数料体系です。

1注文の約定代金	委託手数料（税込）
10万円以下の場合	145円
10万円を超え20万円以下の場合	194円
20万円を超え50万円以下の場合	358円
50万円を超え 100万円以下の場合	639円
100万円を超え 150万円以下の場合	764円
150万円を超え3,000万円以下の場合	1,209円
3,000万円を超える場合	1,277円

➢アクティブプラン
アクティブプランは1日の約定代金合計額に応じて手数料が決まる手数料体系です。

1日の約定代金合計額	委託手数料（税込）
10万円以下の場合	100円
10万円を超え20万円以下の場合	200円
20万円を超え30万円以下の場合	300円
30万円を超え50万円以下の場合	450円
50万円を超え100万円以下の場合	800円
	以降、約定代金合計金額 100万円増毎　+420円

※ 新規に口座開設されたお客様は、プランの変更をされるまでは「スタンダードプラン」となります。
※ アクティブプランでは「国内株式等現物取引」、「国内株式等制度信用取引」、「国内株式等無期限(一般)信用取引」の「約定代金合計額」・「手数料」は各々別口として計算いたします。
※ 成行・指値・逆指値の区分及び執行条件にかかわらず同じ手数料体系となります。
※ コールセンターでのご注文は、1 日の株式約定代金合計額の対象となりません。
※ 詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

・ コールセンター取引手数料

1注文の約定代金	委託手数料（税込）
50万円以下の場合	2,100円
50万円を超え100万円以下の場合	3,780円
100万円を超え150万円以下の場合	4,620円
150万円を超える場合	6,720円

■　PTS取引手数料（インターネット・モバイル端末・IVRシステム取引）(上限)

1注文の約定代金	委託手数料（税込）
10万円以下の場合	200円
10万円を超え20万円以下の場合	250円
20万円を超え1,000万円以下の場合	367円
1,000万円を超え2,000万円以下の場合	400円
2,000万円を超える場合	500円

金融商品取引法に係る表示

■ 単元未満株(S株)手数料(上限)
・インターネット取引(モバイル端末・IVRシステム取引含む)
1 注文あたりの約定代金×0.525%(税込)(最低手数料:52 円(税込))
※ 売却の約定代金が52 円(税込)未満の場合は、全額が手数料・消費税となり受渡代金は「0 円」となります。

・コールセンター取引
1 注文あたりの約定代金×6.3%(税込)(最低手数料:2,100 円(税込))
※ 売却の約定代金が2,100 円(税込)未満の場合は、全額が手数料・消費税となり受渡代金は「0 円」となります。
※ コールセンターでの単元未満株(端株)の「買取請求」・「買増請求」の手数料は、1 銘柄あたり525 円(税込)となります。

■ 新規上場、株式公募・売出し、立会外分売手数料
株式を募集、売出し、立会外分売により取得する場合には、
購入対価のみお支払いいただくことになります。

≪外国株式等≫
外国株式及び、海外ETF(上場投資信託)等の受益証券等の取引手数料です。
■ 米国株式手数料<インターネット取引>(上限)

1注文あたりの株数	委託手数料(税込)
1,000株以下の場合	26.25米ドル
1,000株を超える場合	1株毎に2.1セント追加

■ 中国株式手数料(インターネット取引) (上限)
1注文あたりの約定代金×0.4095%(税込)
(最低手数料:31.5香港ドル(税込)、上限手数料:315香港ドル(税込))

■ 韓国株式手数料(インターネット取引) (上限)
1注文あたりの約定代金×0.945%(税込)
(最低手数料:9,450韓国ウォン(税込))

■ ロシア株式手数料(インターネット取引) (上限)
1注文あたりの約定代金×1.26%(税込)
(最低手数料:525ルーブル(税込))

≪債券手数料≫
■ 債券手数料<インターネット、コールセンター取引>
債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただくこととなります。
外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえ
て当社が決定した為替レートによるものとします。

■転換社債型新株予約権付社債<コールセンター取引>(上限)

約定代金	委託手数料(税込)
100万円未満	4,200円
100万円以上	約定代金の0.42%

≪投資信託≫
・株式投資信託等は、申込手数料が基準価額に対して最大3.675%(税込)、信託報酬は純資産額に対して、最大年率3.0041%(税込)、信託財産留保額は買付時の基準価額に対して最大2.6%、換金時の基準価額に対して最大1%(非課税)。その他詳細は各商品の目論見書をご確認下さい。投資信託(ファンド)の手数料はファンドにより異なります。
・外貨建MMFを購入する場合、購入対価のみお支払いいただくことになりますが、購入に伴う為替取引には所定の為替手数料がかかります。

≪外国為替保証金取引≫
無料(ただし、SBIFXミニ取引の場合は1取引あたり100円、現引き不可となります。)
≪CFD≫
無料
≪先物取引≫
日経225　1枚 525円(税込)
ミニ日経225　1枚 52.5円(税込、1円未満切捨)
オプション取引　売買代金の0.21%(税込)
最低手数料210円(税込)
≪カバードワラント≫

	約定代金	手数料
eワラント	～20万円未満	262円(税込)
	20万円以上～	525円(税込)

金融商品取引法に係る表示

≪その他の費用≫

サービス		費用等（税込）
口座開設料 管理料	証券総合口座	無料
	外国証券取引口座	
	特定口座	
	外国株式取引口座	
	外国為替保証金取引口座	
	先物・オプション取引口座	
	CFD取引口座	
	カバードワラント取引口座	
	信用取引口座	
国内株券等入庫	券面・移管	無料
外国株券等入庫	移管	無料
その他の有価証券の入庫	移管	無料
国内株券等出庫	券面（郵送）	1銘柄につき1,050円（上限）
	移管	無料
外国株券等出庫	移管	無料
その他の有価証券の出庫	移管	1銘柄につき1,050円（上限）
名義書換等の手続き代行	名義書換手数料	1銘柄につき10単元までは525円、 10単元以上1単元増すごとに52.5円加算、上限10,500円
株主事務関係	個別株主通知	1銘柄につき3,150円（上限）
	新株予約権付社債の株式への転換	額面100万円まで588円、100万円増すごとに63円
	新株予約権証券の新株予約権の行使	無料
	単元未満株式の買取・買増請求	1銘柄につき525円（上限）
	配当金の振込先指定（株式数比例配分方式・登録配当金受領口座方式・個別銘柄指定方式）	無料
	振替口座簿記録事項証明書（お客様による請求）	半期（3・9月）毎につき1,050円（上限）
	振替口座簿記録事項証明書（利害関係人による請求）	半期（3・9月）毎につき2,100円（上限）

※ 外国株式、海外ETF 等の売買、償還等にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向を踏まえて、当社が決定した為替レートによるものとします。為替レートの詳細につきましては、当社ウェブサイトをご覧ください。（2010年9月現在）

以上

金融商品取引法に係る表示

国内株式　現物取引

・株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

国内株式　信用取引

・信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が必要です。

・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。

・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差し入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

新規上場/公募増資・売出株式/立会外分売/単元未満株

・株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

外国株式

・株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

・外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

投資信託

・投資信託は、主に国内外の株式や債券等を投資対象としています。投資信託の基準価格は、組み入れた株式や債券等の値動き、為替相場の変動等により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

・投資信託は、個別の投資信託毎にご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。ファンド・オブ・ファンズの場合は、他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております（投資対象ファンドの変更等により、変動することがあります）。

・ご投資にあたっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

債券

・債券の価格は、市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、償還前に換金する場合には、損失が生じるおそれがあります。

・外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

金融商品取引法に係る表示

外国為替保証金（FX）

・外国為替保証金取引（SBI FX α）は、1取引単位は1万～1,000万通貨単位で、必要保証金は取引金額に下記のレバレッジコース毎の保証金率を乗じた金額になります。「スタンダードコースの保証金率は10%」「ハイレバレッジ50コースの保証金率は2%（※）」「ハイレバレッジ100コース（法人口座限定）の保証金率は1%（※）」（個人のお客様は、必要保証金の額の約10倍～50倍の取引、法人口座のお客様は、必要保証金の額の約10倍～約100倍の取引が可能です。）※ 高レバレッジ取引の可能な通貨ペアは原則として当社が指定する主要通貨ペアに限定されます。・外国為替保証金取引（SBI FX ミニ）は、1取引単位は1,000～1万通貨単位で、必要保証金は取引金額に保証金率10%を乗じた金額になります。（必要保証金の額の約10倍までの取引が可能です。）・本取引は元本及び利益が保証されるものではありません。・本取引は、取引額（約定代金）に対して少額の必要保証金をもとに取引を行うため、必要保証金に比べ多額の利益を得ることもありますが、その一方で短期間のうちに多額の損失を被る可能性があります。・本取引は、通貨等の価格又は金融指標の数値の変動により損失が生ずるおそれがあり、かつその損失の額が預託した保証金の額を上回ることがあります。・ハイレバレッジ100コース（法人口座限定）には決済期限があります。毎週末最終営業日の取引時間終了時点（夏時間午前5:30、冬時間午前6:30）の15分前からお客様の保有建玉は順次強制的に決済されるため、意図せざる損失を被るおそれがあります。・スワップポイントは金利情勢の変化等により変動しますので、将来にわたり保証されるものではありません。・取引レートは2Way方式で買値と売値は同じでなく差があります。

CFD

・本取引に際して預託すべき必要保証金の額および取引金額の当該保証金の額に対する比率は下記の通りであり、CFDの取引金額が当該保証金の額を上回る可能性があります。
株価指数CFD：取引金額の5%～10%（取引保証金の額の約10倍～約20倍のお取引になります）
株価指数先物CFD：取引金額の5%～10%（取引保証金の額の約10倍～約20倍のお取引になります）
債券先物CFD：取引金額の10%（取引保証金の額の約10倍のお取引になります）
商品先物及び商品現物CFD：取引金額の10%（取引保証金の額の約10倍のお取引になります）
※CFD価格の変動に応じて、上記の必要保証金の額は変動いたしますのでご注意ください。・本取引は元本及び利益が保証される取引ではありません。・本取引は、原資産となる国内外の株式、株価指数、株価指数先物、債券先物、商品先物、商品現物の価格を参照して行う取引であり、当社が提示するCFD価格の変動により損失が生じるリスクがあります。また、本取引は保証金取引であり、お客様の差入れた受入保証金の額に比して取引金額が大きいため、CFD価格の変動により、その損失の額が差し入れた受入保証金の額を上回り、元本を超過して損失を被るリスクがあります。・本取引は、国内外に上場する株式、世界の主要な市場の株価指数、世界の主要な市場に上場する株価指数先物、債券先物、商品先物及び商品現物の価格を指標として行われる取引であり、当社が提示するCFD価格はかかる指標を参照して決定されるため、お客様はかかる指標変動を直接の原因として損失を生じるリスクがあります。また、本取引は保証金取引であり、お客様の差入れた受入保証金の額に比して取引金額が大きいため、係る指標の変動により、その損失の額が差し入れた受入保証金の額を上回り、元本を超過して損失を被るリスクがあります。・本取引において、当社が提示するCFD価格には売付けの価格と買付けの価格に差（スプレッド）があります。・株価指数先物CFD、債券先物CFD、商品先物CFDには限月（決済期限）があります。最終売買日の取引時間終了までに決済されなかったお客様のポジションは、最終売買日の清算値を参考としたレートにより強制的に決済されます。・本取引では、金利調整額や配当金調整額等の受払いが発生することがあり、損失を被るリスクがあります。

金融商品取引法に係る表示

先物・オプション

・必要証拠金額は（当社SPAN証拠金－ネットオプション価値（Net Option Value）の総額）×1.2（120%）となります。・当社SPAN証拠金及びネットオプション価値（Net Option Value）の総額は発注・約定毎に再計算されます。また、取引所の規制等又は当社独自の判断によって変更されることがあります。・現在のSPAN証拠金につきましては大阪証券取引所のWEBサイトからご確認ください。・株価指数先物（日経225先物・ミニ日経225）の価格は、対象とする株価指数の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、比較的短期間のうちに証拠金の大部分又はそのすべてを失うこともあります。その損失は証拠金の額だけに限定されません。また、株価指数先物取引は、少額の証拠金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失を被る危険性を有しています。・株価指数オプション（日経225オプション）の価格は、対象とする株価指数の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。尚、オプションを行使できる期間には制限がありますので留意が必要です。買方が期日までに権利行使又は転売を行わない場合には、権利は消滅します。この場合、買方は投資資金の全額を失うことになります。 売方は、市場価格が予想とは反対の方向に変化した場合には損失が限定されていません。また、株価指数オプション取引は、市場価格が現実の株価指数に応じて変動いたしますので、その変動率は現実の株価指数に比べて大きくなる傾向があり、場合によっては大きな損失を被る危険性を有しています。

eワラント

・eワラント（カバードワラント）は、対象原資産である株式・株価指数、投資証券(REIT)、預託証券、国債先物、通貨（リンク債）、コモディティ（リンク債）の価格変動、時間経過（一部の銘柄を除き、一般に時間経過と共に価格が下落する）や為替相場（対象原資産が国外のものの場合）など様々な要因が価格に影響を与えるので、投資元本の保証はなく、投資元本の全てを失うおそれがあるリスクの高い有価証券です。また、対象原資産に直接投資するよりも、一般に価格変動の割合が大きくなります（ただし、eワラントの価格が極端に低い場合には、対象原資産の値動きにほとんど反応しない場合があります）。・ニアピンeワラント（カバードワラント）は、対象原資産である株価指数や為替相場の変動や、時間経過（同日内を含む）等、様々な要因が価格に影響を与えるので、元本の保証はなく投資元本のすべてを失うおそれがあるリスクの高い有価証券です。また、対象原資産に直接投資するよりも、一般に価格変動の割合が大きくなります。最大受取可能額は1ワラント当たり100円に設定され、満期参照原資産価格がピン価格から一定価格以上乖離した場合は満期時に価格がゼロになります。同一満期日を持つ全ての種類のニアピンeワラントを購入されても、投資金額の全てを回収することができない可能性があります。・トラッカーeワラント（カバードワラント）は、対象原資産である株価指数、通貨（リンク債）、コモディティ（リンク債）の価格変動や為替相場（対象原資産が国外のものの場合）など様々な要因が価格に影響を与える有価証券です。このため、投資元本の保証がなく、損失が生じる恐れがあります。トラッカーeワラントの価格は、eワラントに比べると一般に対象原資産の価格により近い動きをしますが、任意の二時点間において対象原資産の価格に連動するものではありません。また、金利水準、満期日までの予想受取配当金及び対象原資産の貸株料等の変動によって、対象原資産に対する投資収益率の前提が変化した場合には、トラッカーeワラントの価格も影響を受けます。詳細は、最新の外国証券内容説明書をご参照ください。・取引時間内であっても取引が停止されることがあります。・お客様の購入価格と売却価格には価格差（売却スプレッド）があります。

金融商品取引法に係る表示

商号等：株式会社SBI証券（金融商品取引業者）

登録番号：関東財務局長（金商）第44号

加入協会：日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会